

JANOME
REPORT
2023

企業理念

1. ジャノメは、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指す。
2. ジャノメは、常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する。

当社グループは、1921年国産初のミシンメーカーとして創業以来、事業を通じて社会的課題を解決し、社会の発展に貢献することに努めてまいりました。

さらなる成長に向けて、これまでの100余年で築き上げたジャノメの経営資源を活かした、中期経営計画「Reborn 2024」を策定し遂行しております。

「Reborn」というタイトルには、新生ジャノメとして、「企業価値向上」に向け、新たなステップを歩み出すという意味が込められています。

中期経営計画のもと、目まぐるしく変化する事業環境に柔軟に対応しながら、サステナビリティを主軸に置いた経営を推進し、一層の企業価値向上に努めてまいります。



CONTENTS

発行にあたって

Introduction

企業理念	1
CONTENTS	2
社長メッセージ	3

ジャノメの価値創造

ジャノメの歩み	7
暮らしの中のジャノメ	9
価値創造プロセス	11
価値創造の源泉	13

ビジョンと戦略

中期経営計画	17
事業紹介	21
家庭用機器事業	23
産業機器事業	26
IT関連事業	29

サステナビリティ

サステナビリティに関する取り組み	31
環境への取り組み	33
社会への取り組み	39

コーポレート・ガバナンス

役員一覧	43
ガバナンスの取り組み	45
社外取締役メッセージ	55

ニュース&トピックス

ニュース&トピックス	57
------------	----

コーポレートデータ

財務データ	60
会社情報	66
拠点一覧	67

「JANOME REPORT 2023」は、お客様・株主・投資家・取引先をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社をご理解いただくためのツールとして取り組みをまとめたものです。

今後も事業活動を通じ社会的課題に取り組みながら、企業価値向上に努めてまいります。

【対象期間】

2022年4月1日～2023年3月31日(2022年度)

※一部に2023年4月以降の活動内容を含みます。

【発行日】

2023年10月31日

【対象範囲】

(株)ジャノメおよび国内外のグループ会社

【会計基準】

日本基準

【報告媒体】

当社ウェブサイト上に公開

<https://www.janome.co.jp/ir/>

【問い合わせ先】

(株)ジャノメ 総務部

TEL:042-661-3071

FAX:042-661-3072

E-mail:soumukoho@gm.janome.co.jp

見直しに関する注意事項

本レポートにおける当社の今後の計画、目標、戦略などの将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従って実際の業績は様々な要素により、本レポートの内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。



このマークのついているURLをクリックするとウェブサイト上でも情報をご覧いただけます。

企業理念のもと、製販一体のメーカーとして築き上げてきた技術力に裏打ちされた、高機能・高品質のサービスの提供を従業員一丸となって取り組んでいきます。



代表取締役社長
齋藤 真

JANOME REPORT 2023発行にあたりご挨拶

当社は創業以来、企業理念である「世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指し、常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する」ことに取り組んでまいりました。刻々と変わる世界情勢から目を離す

ことなく、常に将来を見据え、企業価値のさらなる向上を目指していきます。このレポートが、ステークホルダーの皆様にとって、当社グループへのご理解を深めていただくためのツールとなれば幸いです。

中期経営計画『Reborn 2024』1年目の振り返り

『Reborn 2024』では「持続可能な成長に向けてサステナブル経営を推進する」を基本方針とし、当社の3つの事業領域で「サステナブルな製品供給の推進」、「サプライチェーンの強化」、「重要市場への積極的な進出」を掲げ、各事業での施策を着実に遂行しています。

中期経営計画1年目となった2022年度においては、半導体など電子部品の長納期化や、部品価格・燃料価格高騰、見通しが立たない不安定な世界情勢などがマイナス要因となり、依然として厳しい状況が続きました。しかし、持続可能な成長へ向けた5つのプロジェクトにおいては着実に一歩ずつ進んでいます。▶5つのプロジェクト(P.19参照)

ボビナーズの多店舗化プロジェクトについては、新たに3店舗(ニューヨーク、溝口、神戸元町)を展開し、ミシンによる手づくりの楽しさを積極的に発信しました。様々なワーク

ショップやコラボレーションイベントなどを行い、いずれのイベントもお客様から大変好評いただいています。ミシンの魅力、手づくりの楽しさを発見していただけるよう、継続して情報発信を行い魅力ある店舗を展開していくよう努めていきます。また、どうしたら多くのお客様にミシンの楽しさをお伝えできるか、来店していただいたお客様に喜んでいただけるかについて、様々な取り組みを行いながら、お客様に向き合ったボビナーズに育てていきたいと思っております。

社内加工化推進プロジェクト、八王子本社再開プロジェクト、メイド・イン・ジャパンプロジェクトでは名前こそ違いますが、目指す方向は同じです。これらのプロジェクトでは、各部門から横断的に選出されたメンバーにより活発な議論が行われています。再開エリアのコンセプト等の議論、各工場においての設備投資の拡充も着実に進んでいます。

取り巻く事業環境

長期化しているロシア・ウクライナ情勢、世界的な物価高と金融引き締め政策による内需の下振れなど多くの懸念材料がまだ経済に重くのしかかっています。世界経済の減速と各国の抱える政情不安が大きく影響し、経済に不透明感が漂っています。世界経済の影響は当事業にも、特に低・中価格帯ミシンの販売台数減少となって表われています。また、国内ミシン市場では長年国内市場を支えてきた訪問販売事業からの撤退後の国内ミシン事業再編の形として、学校販売の強化などさらなる収益向上を目指した販売体制の再構築を図るなど、企業として持続的な成長をテーマに議論と検討を重ねています。一方で、新フラッグシップモデル「Continental M17」が北米・大洋州などの市場を中心として高評価を受け、同モデルを含めた高付加価値製品の販売を中心に販売を伸ばし高収益化に繋がりました。安定的な高収益構造を確立するため、今後もブランド価値を高める高付加価値製品に力を入れていきます。

重要市場である、インドを含めたアジア地域では経済状況に比例して普及モデルのミシン販売が好調に推移しました。当社製品の販売をさらに拡大するため、現在普及している鋳鉄ミシンから軽合金ミシンへ置き換えの推進を図っていきます。

産業機器製品においては、半導体をはじめとした電子部品不足による長納期化や原材料の高騰により、生産面で影響を受けています。情勢の回復には時間がかかるものと見込んでいますが、一方で景気回復とともに、国内の生産現場等における設備投資環境も整い、当社製品への引き合いは増加しつつあります。主力市場である自動車業界は、電気自動車(EV)や自動運転の開発が進むなど、大きな変革期を迎えています。今まで以上に、様々なビジネスチャンスが増えていきますので、そのチャンスを取りこぼすことなく、イベント・展示会を通して積極的に製品のアピールを図ります。既存分野にとらわれず、新エネルギー、環境、医療関係など幅広い業種へアプローチを行い、市場動向に左右されにくい販売網の構築に努めます。

IT関連事業においては、目まぐるしく変化し続けるIT業界において、まずは遅れをとらないことが課題です。今できることを着実にこなし、必要とされる時代を先読みし、これらの経験を積むことが必要と考えています。技術の先読み、M&Aを含めた技術の吸収は無限の可能性があると思っています。これまで培ってきたシステムインテグレーションのノウハウを活かし、新規顧客獲得、品質管理の徹底、グループ全体のDXも推進していきます。

サステナビリティ –サステナブルな経営と製品–

サステナビリティやグリーンTRANSフォーメーションなど、環境への配慮等に関する言葉が世の中に次々と生まれる中、常に新しい情報をキャッチし、推進していくことが課題です。環境方針として、「自然と人が調和した地球環境の保全」が

人類共通の重要課題の1つであることを強く認識し、企業活動の中で環境の保全に配慮し、社会の持続的発展に貢献する。」という理念のもと「サステナブル経営」を推進しています。また、環境も刻々と変化していくため、定めた施策も

状況に合わせ柔軟に取り組んでいきます。サステナブル経営は少し取り組んだだけで成果が出るものではありません。サステナビリティ推進委員会を中心に、従業員一人ひとりが考え、行動できるよう取り組んでまいります。

マシンにおいては、手づくりによるリメイクやリユースなどエシカル消費に繋がり、製品それ自体もサステナブルでエコに貢献できるものです。こうした環境への貢献が消費行動に直結する時代において、マシンのもつサステナビリティを訴求していくことで、特にこれまでマシンに馴染みのなかった若い世代を中心に裾野の拡大が期待できると考えています。そのマシンを継続して長く使用していただくために高品質、高付加価値であることはもちろん、収納されずにいつでも使用できるよう外観にもこだわっています。創業以来の使いやすさは継承しつつ、昨今の住宅事情を考慮し、インテリアと馴染む、Épolku(エポルク)やÉpolku OVI(エポルクオヴィ)、SEWLA(ソーラ)はサステナブルなマシンの先駆けともいえるモデルだと思います。ポピナージュや商業施設でのワークショップを通じ、「今はこんなに可愛いマシンがあるんだ!」、「インテリアとして部屋に置いておけるのがい

いと思った」など、お客様から嬉しい言葉をたくさんいただきました。この言葉こそが持続可能な成長への原動力にもなるのではないかと考えています。

産業機器製品についても、展示会出展を通して、カーボンニュートラルがテーマのクリーン仕様のエレクトロプレス(サーボプレス)、環境にやさしい実装方法のプレスフィット装置などの製品をアピールし、具体的な商談のお話をいただくことができました。

また、当社サーボプレスJPシリーズ5が環境配慮型製品として「MFエコマシン認証」を取得しました。認証の取得によってサステナビリティ経営の一助としての強みと自信になりました。▶MFエコマシン認証(P.36参照)

また、卓上ロボットについては機械製造ラインの設備投資だけでなく、医療分野へも参入しています。卓上ロボットと3Dプリンタがまみえることによって医療現場の貢献に繋がり、数多くの患者さんに医療が提供されています。医療現場をはじめとした幅広い分野で使用していただき、産業機器製品の価値を訴求していきます。また、環境負荷の低減に貢献する製品を創出し、環境面からも社会貢献していきます。

サステナビリティ — 持続可能な成長のための人財登用と社会貢献 —



当社グループでは、持続的成長のための採用・人財育成、より良い労働環境の実現、働き方改革の推進、女性活躍の推進、人権尊重への取り組みを総合的に行っています。従業員が安心して働くことができる会社にするためには、バックグラウンドやライフイベントの配慮や理解を深めることが大切であり、責任をもって取り組むべきことであると考えています。

女性活躍推進では「2025年までに、本社の女性管理職を20%にする」ことを重点目標とし、取り組みを進めています。ただ、女性だけに照準を合わせて数字にこだわり、形だけの女性役員・管理職登用をすることは持続的成長とはいえません。誰ひとり取り残さないためには、社内研修などを通して、従業員同士の働き方など直面している問題への理解を深める、こういったことは性別に関係なく必要であると考えています。海外駐在の赴任経験などキャリアアップに繋がる機会は、すべての従業員に与えられるべきだと思います。人財育成のためには多くの資金が必要ですが、持続的成長のための財源は惜しまず投資していきます。

性別など様々なバックグラウンドに関係なく一人ひとりが発言をし、持っている力を発揮できる職場になってこそ企業が成長できるのではないかと考えています。「女性役員・女性管理職」などの言葉が不要な社会が理想であると思っています。これらの言葉がなくなった時こそ、すべての従業

員に活躍の場が自然と開けていくのではないかと考えています。

また、デジタルツールの導入を図り、時間外勤務の縮小・年次有給休暇取得促進(連続休暇・半日休暇・1時間単位の休暇)などに象徴される働き方改革の推進による、ワーク・ライフ・バランスの充実ならびにエンゲージメントの向上に努めることは、会社の責務であると考えています。

社会貢献については、昨年より近隣学校に向けて、当社施設を校外実習場所として提供することを定期的に行っています。生徒、先生方に、「大変貴重な経験ができています」と嬉しいお言葉をいただいています。この他にも、ロボット分野の新たな人財育成を目標とした取り組みとして、産業機器営業本部の社員が近隣の学校へ直接訪問し、学生に講義する出前授業や、実機に触れながら学べるロボットスクールの講義を行いました。これからも継続して、地域社会の発展に貢献できるよう、様々な取り組みを進めていきます。

※当社では人材も財産の一つと捉え「人財」と表記しています

おわりに

膨大な目標を達成するためには、従業員一人ひとりの力が必要不可欠です。そのためにはまず社内の情報共有や、従業員に寄り添い、直面している問題をともに丁寧に解決していくことが重要だと考えています。しばらく開催できていなかった社内研修などを通じ、風通しのよい会社にしていきます。

中期経営計画『Reborn 2024』の中間年度へ向けて、いい形で繋いでいけるよう、従業員一丸となって取り組んでまいります。また、社会の持続的な発展・向上に貢献できるよう一層努力してまいりますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



▶中期経営計画(P.17参照)

日本初の国産ミシンから始まった当社。ミシンで培った技術は産業機器に応用され、事業の幅を広げてきました。幾多の変遷を重ね、これまで築き上げてきた技術力とモノづくりに対する真摯な姿勢を未来へつなぎ、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指して挑戦を続けていきます。

創業

1921年、創業者の一人である小瀬與作は、ミシンの国産化と普及を目指し、当社の前身である「パイン裁縫機械製作所」を創設しました。日本初の国産化第一号ミシンを完成させ、ミシンメーカーとしての一歩を踏み出します。ビジネスを軌道に乗せるため、直営組織を主体とした月掛予約による月賦販売制度を創案。販売体制を整え、1936年には国産初のミシン量産工場「小金井工場」を設立。

1954年にはメーカー色をより強く打ち出そうと、商号を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更しました。

飛躍の時代

高度経済成長に突入すると、アメリカの大手ミシンメーカー「ニューホーム社」の買収を皮切りに積極的に海外進出を進め、世界各地に販売拠点を展開。また台湾には生産拠点を設立しました。1964年に東京都八王子市に設立した技術研究所では、ミシンのさらなる可能性の追求に努め、数々の製品を生み出しました。事務管理業務の効率化にもいち早く取り組み、1970年には電算部門を独立させ、蛇の目電算センター(現株)ジャノメクレディア)を設立。メインフレームや高速OCR機器を用いた受託処理事業も拡大していきます。

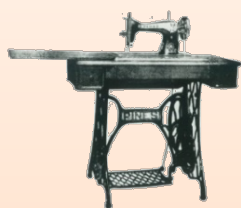
ミシン技術の応用と多角化推進

1979年に日本初のコンピュータミシン「メモリア」を開発。家庭用ミシン業界は大きな変革期を迎えました。ミシンで培った生産技術を応用し、1984年にプレス業界では、電気により動作する画期的なプレスマシンとなるエレクトロプレス(サーボプレス)「JP-20」を開発。産業機器市場の開拓に挑みます。また、24時間いつでも入浴可能な浴水循環保温装置「湯名人」を開発するなど、ミシン外の事業にも本格的に進出していきます。ミシンにおいてはタイに大規模な工場を設立するなど、さらなる販売を支える生産体制の強化を進めました。

1921



1921 パイン500種53型



1929 パイン100種30型



1948 102型(HA-1型)

1960



1954 320型



1961 560型



1964 ハイドリウム



1971 インプリンター

1980



1971 ジャノメトピア



1976 エクセル



1979 メモリア



1980 真空注型装置



1983 メモリークラフト



1984 エレクトロプレス(サーボプレス)JP-20



1986 コンビDX2000



経営構造改革

仕手集団による株式の大量買い占めに端を発した会社の経営危機を乗り越えるべく、1990年代以降、抜本的な経営構造改革に取り組みました。2009年には東京・京橋にあった本社機能を八王子に移し、会社機能を一カ所に集約することで、企画・研究開発・製造・販売・アフターサービスの連携をより強固にし、スピーディーにお客様のニーズに対応する体制づくりを進めました。

豊かで創造的な「モノづくり」への貢献

かつては家計を助けるための道具という側面が強かったミシンは、時代の流れとともに、幅広い趣味を活かすためのツールへと役割を変えていきます。当社においても「品質のジャノメ」として創作意欲を刺激する、高品質で使う人にやさしいミシン開発への挑戦を続け、2022年4月には100年の技術を結集した海外向けフラッグシップモデル「Continental M17」を発売。産業機器事業においても、高精度かつクリーンな作業環境を必要とする精密機器や情報機器の需要が増える中、常に生産現場の声に耳を傾け、モノづくりをサポートする企業として成長を続けています。

100周年とこれから

2021年10月、創業100年を迎え、これを機に「蛇の目ミシン工業株式会社」から「株式会社ジャノメ」に社名を変更しました。また、これからの100年に向けた新生ジャノメの新たなステップ(通過点)として中期経営計画「Reborn 2024」を策定しました。

当社は、これまで取締役会の監査・監督機能の強化を目的とした監査等委員会設置会社への移行等、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってきましたが、「Reborn 2024」では、サステナブル経営の推進を基本方針に掲げ、持続可能な社会と会社の持続的成長に向けて、全社一丸となって今後の発展に取り組んでいきます。

▶中期経営計画「Reborn 2024」
(P.17参照)

1990

2010

2020~



1990 湯名人



2001 スーパーセシオ



2013 Memory Craft15000



2016 サーボプレス JPシリーズ5



2019 メモリークラフト MC9450



1991 セシオ



2008 湯名人 スーパーCT



2014 JR3000シリーズ



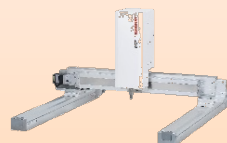
2018 JS3シリーズ



2019 Continental M7 Professional



1993 卓上口ロボット JR500



2015 直交ロボット JC-3シリーズ



2018 MYLOCK AIR2000D



2020 エポルク



1998 スカラロボット JSR4400シリーズ



2012 DC6030



2015 セシオ14000



2022 Continental M17

生活を豊かにするミシンの使用例

刺しゅうデータ作成ソフト
「デジタイザー」によるタペストリー



キルト



毛糸を使った
カウチング刺しゅう



毛糸刺しゅうのバッグ

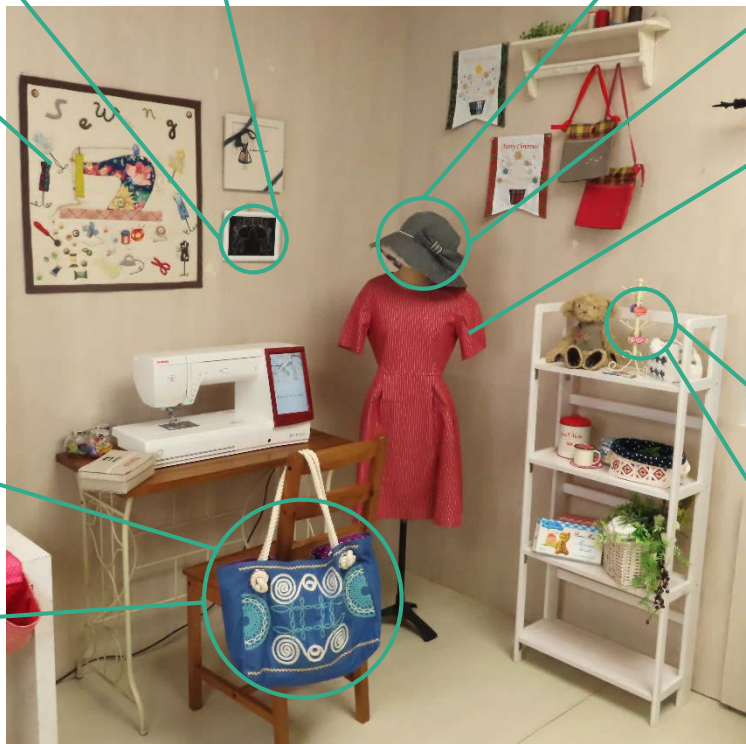
ビーズ押さえ



ビーズを縫い付けた
帽子



洋服



レース刺しゅう



レース刺しゅうの
アクセサリ



アップリケのクッション



ポットカバー



ブックカバー

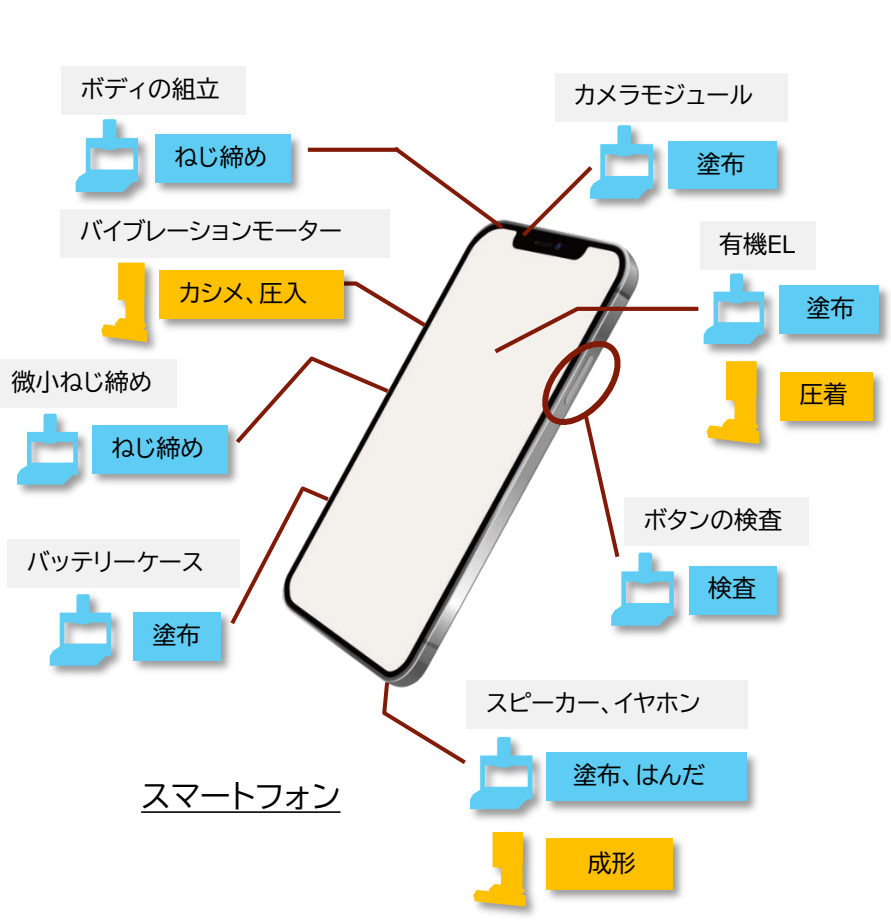
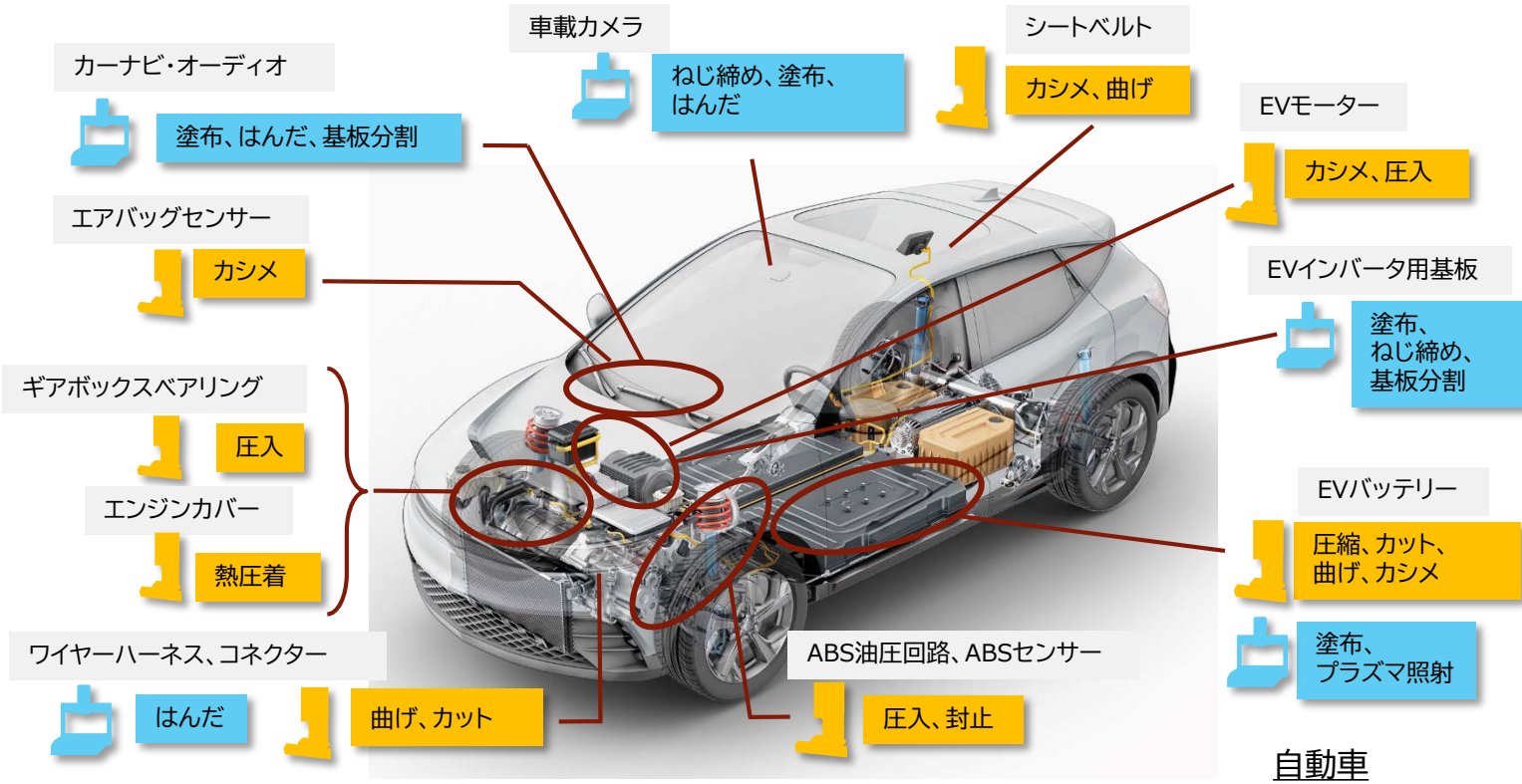
生産現場を支えるロボット・プレスの使用例



ロボット使用



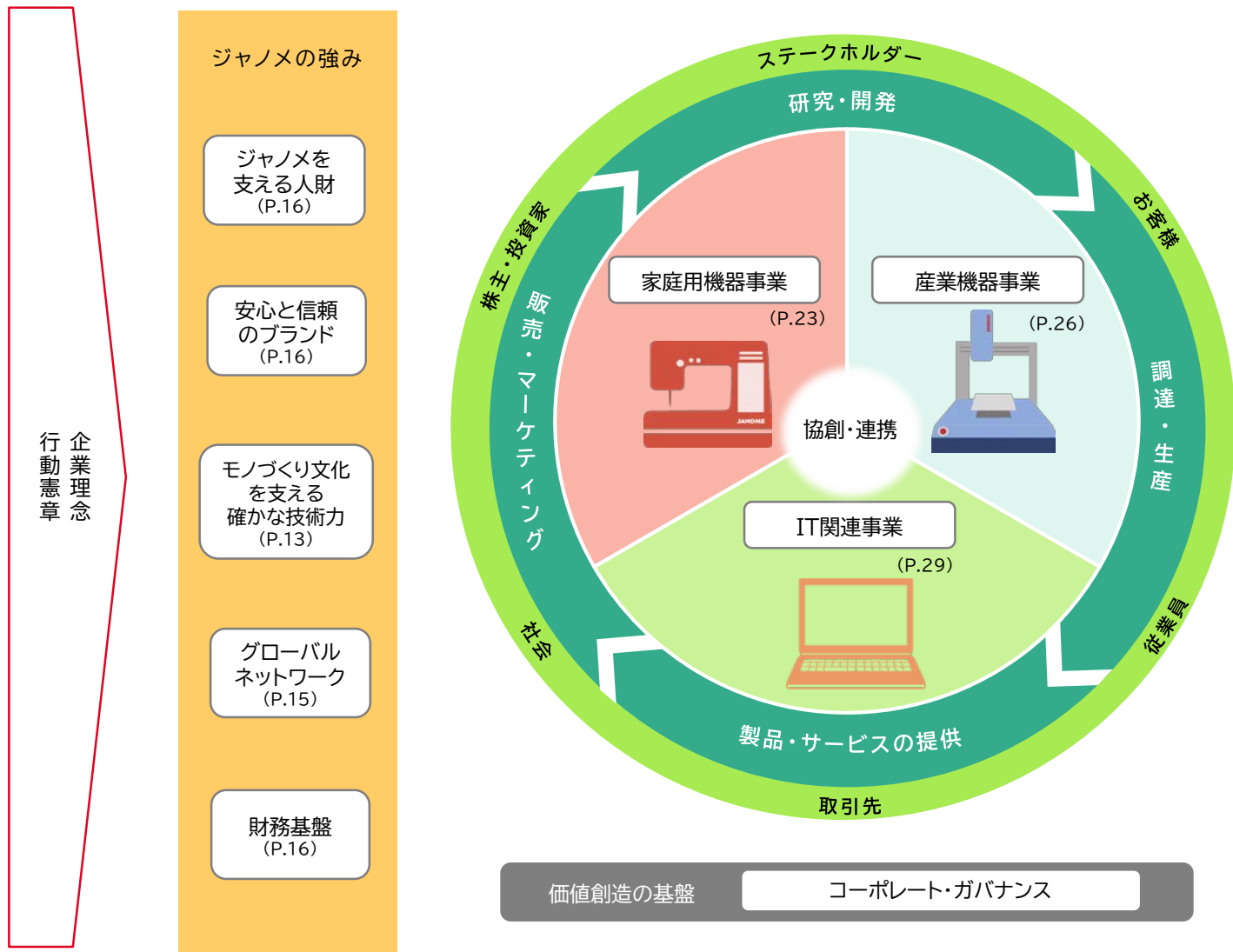
プレス使用



ジャノメの価値創造プロセス

INPUT

事業活動



積み上げたジャノメの強み

ミシン生産累計 **7,500万台達成**

2023年8月31日(月)、ミシン生産累計7,500万台を達成し、海外で発売を開始した新機種「HORIZON Memory Craft 9480QC PROFESSIONAL」(2023年8月14日発売)が記念すべき達成ミシンとなりました。お客様のニーズに応える便利な機能の開発から生産・販売・アフターサービスまでを一手に担ってきた結果、このような偉業を世界で初めて達成することができました。



当社グループは、活動の原点である企業理念の実現を目指し、強みである「人財」「技術力」「ブランド」「グローバル」「財務基盤」を支えに、最高品質の製品とサービスをお届けすることで、ステークホルダーの皆様にとって豊かで創造的な価値を提供してきました。さらに、様々な社会の課題に応えることで企業価値を高め、持続可能な社会の実現に貢献します。

OUTPUT

目指す姿



持続可能な社会の実現と
企業価値向上の両立

経営数値目標の達成(2025年3月期)

売上高 **480**億円
 営業利益率 **10.4%**
 ROE **10.0%**

▶(P.19参照)

マテリアリティ(重要課題)の解決に向けた取り組み

E(地球環境) ・環境負荷への配慮
 ・環境保全
 ・自然災害への対応

S(社会との価値協創/
 人財育成) ・持続可能な経済成長
 ・働きがいのある職場
 ・人権尊重
 ・社会貢献

G(企業統治) ・ガバナンス強化
 ・平和と公正

▶(P.32参照)

— ジャノメの強み —

モノづくり文化を支える 確かな技術力

当社は、1964(昭和39)年に世界初のミシン総合研究所を設立以来、家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして、高品質・高付加価値の製品開発を追求し続けてきました。

また、家庭用ミシンメーカーとして培った技術を応用して発展した産業機器分野では、エレクトロプレス(サーボプレス)をはじめ卓上・直交ロボットやスカラロボットといった高性能な産業機器製品を開発・生産し、自動車関連やスマートフォン等の精密機器関連を中心に、大学や研究機関、食品業界など幅広い業界で使用されています。

「品質のジャノメ」として世界のお客様に高い評価をいただいている当社の製品は、東京都八王子市の本社敷地内にある東京工場と、台湾、タイの3工場で生産しています。

マザー工場である東京工場では家庭用ミシンと産業機器を生産。各工場の生産を厳密にコントロールし最適な生産体制を構築するとともに、長い歴史の中で蓄積された製造技術のノウハウを台湾・タイの各工場に展開しています。

急速に変化する現代社会で、お客様が求めているものを的確にキャッチし、ニーズを先取りした製品を生み出すため、開発・生産のスピードアップと高品質の両立を目標に掲げ、様々な取り組みを行っています。



高品質を支える力

・開発力

製品の詳細な設計基準を定め、これに従い適切な設計や部品選定を行うことで、充実した機能を備え、耐久性に優れ、安定した品質の製品を生み出しています。

・良質な部品

1960年代にいち早く台湾に生産拠点を構え、現地部品メーカーとの密接な関係を築いてまいりました。部品の一つひとつにもこだわりを持っています。内製する一部の部品生産については自動化を図り、効率的な生産システムの構築を進めています。

・生産体制

国産家庭用ミシンメーカーのパイオニアとして培った生産ノウハウと技術力を、海外工場にも展開しています。台湾の現地技術者と東京本社の技術者を相互に派遣する研修を継続して実施し、従業員のレベルアップにも力を注いでいます。

— ジャノメの強み —

生産体制の構築



・東京工場【マザー工場】 生産管理部

生産全体を統括。各工場の利益や稼働率、進捗を管理。検査や安全規格の対応等、品質を守る要の工場

課題と取り組み▶

産業機器の生産能力増強や短納期化、社内加工化の推進、多品種小ロット対応、5S活動の推進、海外への生産移管によるノウハウ喪失の対策・技術継承



・ジャノメ台湾【主力工場】

生産技術部門としての機能を備え、一部機種のマイナーチェンジに対応するなど、開発スピードアップとコストダウンの役目を果たす。塗装部門やパーツ供給センターとしての重要な役割も担う

課題と取り組み▶

生産ラインの見直し、部品内製部門をはじめとする作業の自動化推進、タクトタイムなど情報管理のIT化によるコストダウン、品質・生産性向上



・ジャノメタイランド【戦略工場】

普及モデルを効率的に生産し、激しい価格競争に対応する体制を構築

課題と取り組み▶

生産平準化による、生産数と労働力管理の効率化

— ジャノメ製品の技術・特長 —

家庭用機器

・機構、電装各分野における新規要素を開発し、お客様の使い勝手に配慮した製品づくりに注力

例) 無線通信機能の搭載、刺しゅう編集アプリ開発、ステッチレギュレーター[※]の開発等、作品づくりの効率アップ、使い勝手の向上

※フリーモーションソーイングにおいて布地の移動速度によらず均一なステッチを可能とする機能

産業機器

・対話式プログラミングにより、スピーディーな立ち上げが可能

・静音性、省電力により環境に配慮した製品

・高速、高精度、高可搬な製品で生産現場の生産性向上

・製品の駆動状況、エラー発生状況などをネットワーク経由で把握

課題と取り組み▶

・次世代プラットフォームの構築

開発期間の短縮や、お客様の要望に対してよりきめ細やかに応える基盤づくりの推進

・技術者の育成

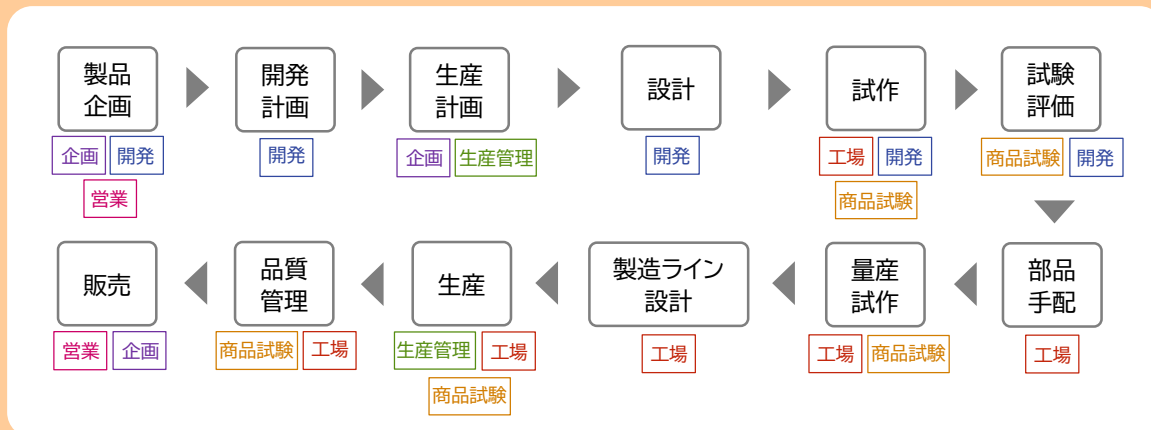
技術水準向上を見据えた人材育成、技術・ノウハウの継承、マニュアルの整備、資格取得報奨制度の拡充

・新技術の開発

AIやIoTの活用、市場の潜在需要を先取りした技術開発のためのプロジェクトチーム結成や勉強会の開催

▶環境に配慮した製品開発への取り組み(P.35参照)

開発・生産の流れ



— ジャノメの強み —

グローバルネットワーク

ジャノメは、各国のお客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、海外にも広く販売網を展開しています。17の海外販売拠点と、それらを強力にバックアップする本社営業部門との連携により、お客様の要望に合わせた製品をお届けできる体制になっています。

家庭用ミシンの販売子会社は、1960年から活動しているジャノメアメリカ㈱をはじめ、主に北米・欧州・大洋州・中南米を中心に展開し、各社が各拠点のエリアマーケティングを担い、当社グループの海外販売活動の主力となっています。

産業機器の販売子会社は、2007年設立のJIEアメリカ㈱など、自動車産業等の盛んな工業地域を中心に進出し、当社製品の有用性や独自性を伝え提案することで需要の拡大を進め、またサービス活動を展開しています。

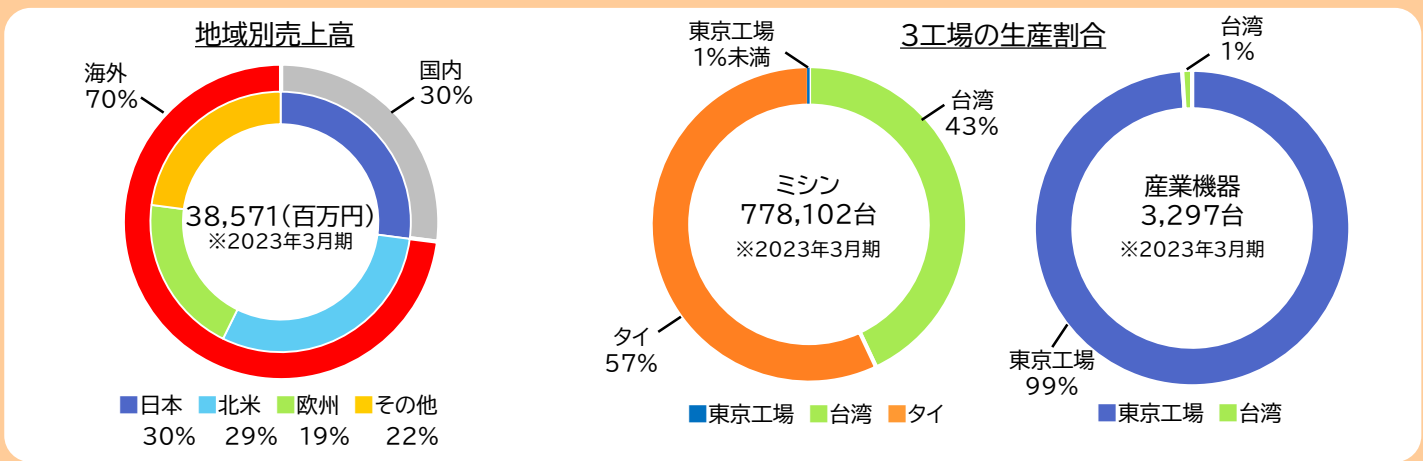
また、生産体制においては、東京、台湾、タイの3工場を有しています。各工場が持つ役割や機能を活かしながら、相互に連携を図るなど、機動的な生産体制を構築しています。

▶モノづくり文化を支える確かな技術力(P.13参照)



▶拠点一覧(P.67参照)

※ JIEは、ジャノメインダストリアルエキップメントの略称です。



— ジャノメの強み —

ジャノメを支える人財

当社グループは、従業員を会社の最も貴重な財産と捉え、働き方改革の推進によるワーク・ライフ・バランスの充実ならびにウェルビーイングの向上に努めるとともに、様々な研修制度を取り入れ、個々人のスキルアップのための人財育成にも注力しています。また、外国人・中途採用者・障害者などの多様なバックグラウンドを持つ人財の登用を進め、従来にない様々な文化や価値観を取り入れることで、新たなイノベーションの創出に繋がっています。

▶人的資本への取り組み(P.39参照)

多様な人財(2023年3月31日現在)



- 従業員数(連結) **2,522名**
(地域別割合) 日本:33% アジア:56%
北米:4% 欧州:2% その他:5%
- 管理職数(本社) **67名**
うち女性 13名(19.4%)

(2022年度実績)

- 採用人数(本社) **17名**
うち中途採用 7名
(外国人 1名)
- 障害者雇用数 **12.5人**
(本社)
障害者雇用率 1.71%

ワーク・ライフ・バランスの充実(2023年3月31日現在)



- 平均勤続年数 **15.2年**
- 3年後定着率 **83%**
(本社)
- 男性育児休業取得率(本社) **120%**^{*}
- 研修制度
 - ・入社3年目研修
 - ・中堅社員研修
 - ・管理職研修
 - ・通信教育研修
 - ・コンプライアンス研修

*子が生まれた当該年度に育児休業を取得せず、次年度以降に休暇を取得したため、取得率が100%を超えています。

安心と信頼のブランド

当社グループは、長年培った豊富な経験に裏付けられた確かな技術力のもと、高性能・高品質の製品を世界中にお届けし、多くの方にご愛用いただいています。こうした実績から、ジャノメ製品は安心と信頼のブランドとして、広く浸透し、家庭用ミシンは国内でシェアNo.1を獲得しており、海外においても多くのシェアを占めるなど、各国で高い評価をいただいています。また、卓上ロボット・サーボプレスも業界で高いシェアを誇っています。

●家庭用ミシン



国内

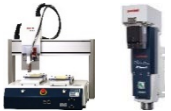
- ・国内シェア**No.1**を堅持
- ・家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして業界をけん引



海外

- ・世界**100カ国以上**に販売
- ・ミシン文化の根付く北米・欧州から、アジア・中南米などの新興国まで、世界中のユーザーから支持を獲得

●産業機器(卓上ロボット・サーボプレス)



- ・業界シェア**トップクラス**
- ・高性能かつその扱い易さが支持され、産業機器メーカーとしての“ジャノメ”が浸透

財務基盤

当社グループは、安定した財務基盤を確保した上で、有利子負債を効果的に活用し、資本構成のバランスをとり、財務の健全性と資本効率の向上の両立を図ることを財務戦略としています。

自己資本比率は借入金の返済等、負債の減少により改善しており、概ね高い水準となっています。また、株主構成は個人株主が過半数を占めています。今後も財務の健全性を高め、株主との長期的な関係構築に繋がってまいります。

自己資本比率

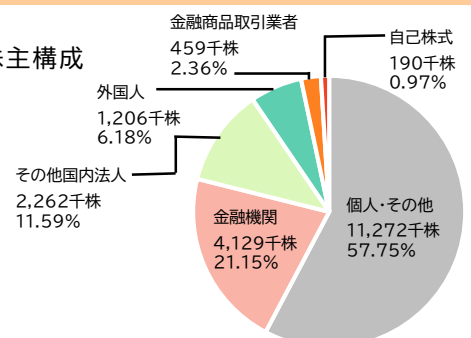
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
49.4%	49.7%	54.7%	59.5%	63.8%

株主数(2023年3月31日現在)

17,685名



株主構成





2022年度からスタートした中期経営計画「Reborn 2024－これからの100年に向けた持続可能な成長－ SUSTAINABLE GROWTH for the NEXT 100 YEARS」(2022～2025)は、「企業価値の向上」を念頭に、「持続可能な成長に向けてサステナブル経営を推進する」という基本方針のもと、各種施策を設定しました。

中期経営計画1年目となった2022年度においては、新製品の投入や成長市場へのアプローチなど積極的な営業活動を行いました。その一方で半導体などの部品調達難の長期化や、部品価格の高騰などがマイナス要因となり、依然として厳しい状況が続きました。このような状況下ではありますが、外部環境の変化により一層柔軟に対応できる生産体制の確立を目指すとともに、素早い市場ニーズへの対応と継続した積極的な営業活動に取り組みます。

基本方針

持続可能な成長に向けてサステナブル経営を推進する

- ✓ ジャノメのDNAすなわち、柔軟性とチャレンジ精神、製品への誇りをしっかりと受け継ぎ進化
 - ・国内販売から海外販売へマーケット拡大といった積極的な海外進出
 - ・家庭用ミシンの開発から製造、販売に携わり培った知見と技術を産業機器事業やIT関連事業の新規事業に展開
- ✓ ジャノメの持つ資源を最大限に活用
 - ・開発、製販一体メーカーとしての強み（自ら高品質の製品を生み出し、販売コンセプトを創り出せる）
 - ・集約された拠点（八王子事業所に本社機能、マザー工場、研究開発本部が揃っている）
 - ・家庭用ミシンのリーディングカンパニーであること
 - ・3つの事業セグメントによる相乗効果で成長できること

- リーディングカンパニーとして、「ミシンの文化や価値」を守る
- 産業機器事業の伸長
- IT関連事業への一層の注力
- 事業横断5プロジェクト始動
- サステナブル経営の推進



「持続可能な社会の実現と
企業価値向上の両立を目指します」

(2022年度～2025年度)

JANOME 2021
Navigation for the Future
(2019年度～2021年度)

これからの100年
持続可能な成長

通過点

企業価値の向上

高収益体質



2024年度)

年に向けた
長を目指す

各事業共通方針

- サステナブルな製品供給の推進
- サプライチェーンの強化
- 重要市場への積極的な進出

家庭用機器事業

- ・ リーディングカンパニーとして、巣ごもり需要により見直された『家庭用ミシンの文化や価値』を守り、市場をけん引する
- ・ グローバル市場でのジャノメブランド認知度拡大
- ・ ロシア向けの売上減少を他の地域でカバー

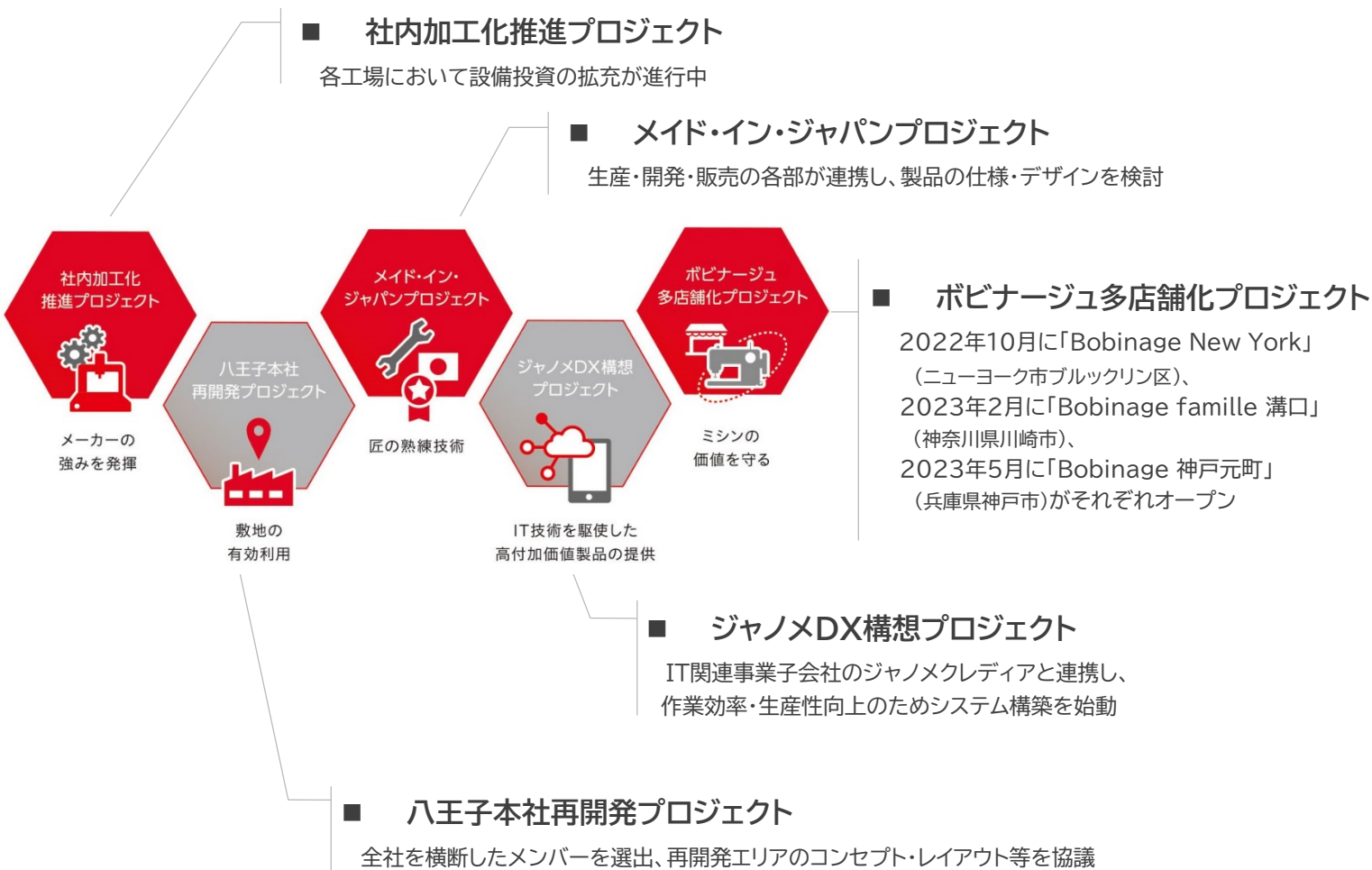
産業機器事業

- ・ ジャノメグループの確固たる第二の柱とするべく、製販ともに積極的に展開(M&Aも視野に入れる)
- ・ 重要市場、地域に人員配置強化と拠点拡充

IT関連事業

- ・ ジャノメグループにおけるDX戦略をけん引し、その経験を基に外販商品、サービスを拡大させる
- ・ 課題解決型パートナーとしての確固たる地位を築く

5つのプロジェクトのこれまでの進捗状況



数値目標(KPI)

(単位:百万円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 予想	25/3期 (目標)
売上高	42,916	38,571	40,000	48,000
営業利益	3,659	2,120	2,500	5,000
【営業利益率】	8.5%	5.5%	6.3%	10.4%
経常利益	3,824	2,400	2,500	4,900
【経常利益率】	8.9%	6.2%	6.3%	10.2%
ROE	8.2%	△1.2%	—	10.0%

株主還元方針について

「Reborn 2024」では、中・長期的には総還元性向30%を目安に、安定・継続した配当を目指します。株主還元水準の向上ならびに資本効率の改善を図るため、2023年8月10日より自社株式の取得を開始しています。(1,000千株/700百万円(上限))配当につきましては、1株あたりの年間配当額25円を最低目標とし、配当額の増加を確実に継続していくことで、株主への利益還元に努めてまいります。

プライム市場上場維持基準適合に向けた計画

当社適合状況 (23/3期末時点)	上場維持基準	当社の状況	基準を充たすための計画期間
株主数(人)	800	15,903	
流通株式数(単位)	20,000	157,776	
流通株式時価総額(億円)	100	96.5	中期経営計画「Reborn 2024」に沿って 最終年度である2025年3月末まで
流通株式比率(%)	35.0	80.8	
純資産の額	正であること	正である	

※当社の状況は東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況表をもとに算出を行ったものです。

当社は、上記の通り23/3期末時点で上場維持基準の「流通株式時価総額」に抵触しています。この構成要素は、「株価」および「流通株式数」であり、抵触の主たる要因は「株価低迷」にあると考えています。「流通株式時価総額」を改善するため、中期経営計画に基づいた事業遂行により、継続的な業績拡大と株主への還元、コーポレート・ガバナンスの強化、IR活動のさらなる推進などによりサステナブル経営を実現し、上場維持基準への適合を目指してまいります。

課題

業績(売上・利益)の縮小により市場評価が低下

- 各国の金融引き締め政策や政情不安を背景とした世界経済の減速
- 巣ごもり需要の落ち着きなどによるミシン市場の鈍化
- 部品調達難、特定の市場・業界への依存による産業機器事業の伸び悩み

販売苦戦

株価低迷

課題に対する取り組み

① 中期経営計画にて掲げた各事業の施策遂行による業績の向上

【家庭用機器事業】

- 北米市場を中心とした高付加価値機種による利益の確保
- アジア・その他新興国での低・中価格帯機種の積極的な販売による売上増
- 日本国内の展示会出展やワークショップ、SNSなどによる積極的な需要喚起の実施

【産業機器事業】

- 環境配慮型製品のアプローチ、医療分野をはじめとする新たな市場・用途開発に注力

【IT関連事業】

- 自社開発で培ったノウハウにより、お客様に寄り添う「DX」の課題解決型パートナーとして国内事業者のDX推進を支援

② 株主還元

- 配当金額の充実を目指しながら、安定的な配当を行い、株主の皆様へ直接還元
- 事業環境などを勘案したうえで、自己株式の取得を実施、ROE・PERの改善を図り利益還元に努める

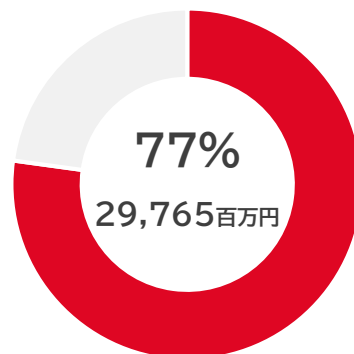
③ コーポレート・ガバナンスの強化、IR活動の充実

- 政策保有目的での株式保有を段階的に縮減
- 当社株主の95%以上を占める個人株主様や、個人のお客様の多いミシンユーザーを念頭に、IR情報にとどまらず製品情報や事業活動、社会貢献活動・サステナビリティに繋がる取り組みを「JANOME REPORT」などで積極的に展開し、当社の取り組みをご理解いただけるよう継続的に発信を行う

当社は、家庭用ミシンを中心とした製品の開発・製造・販売を行う「家庭用機器事業」、エレクトロプレス(サーボプレス)、卓上ロボットなどの産業機器製品、ダイカスト鋳造品等の開発・製造・販売を行う「産業機器事業」、子会社によるITソフトウェア・情報処理サービスを行う「IT関連事業」の3つの事業セグメントを有しています。

家庭用機器事業

家庭用機器事業 売上高構成比



家庭用機器事業では、家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして国内にとどまらず、100を超える国と地域で、用途やニーズに合わせ豊富な製品ラインナップでソーイングライフを支えています。

一層魅力ある製品提供を行うため、既存の概念にとらわれない「コンセプトをもったミシンの開発」を継続し、高付加価値・高機能ミシンの市場投入スピードを加速してまいります。

主力製品



キルトミシン



刺しゅう機能付きミシン



コンピュータミシン



職業用ミシン



ロックミシン



業務用刺しゅう機

◆海外販売 (P.24参照)

主要な地域に配置された販売会社や代理店を通じて、現在100以上の国と地域でミシンを販売しています。ミシン文化の根付く北米・欧州・大洋州をはじめ、アジア・中南米・中東など各地域でエリアマーケティングを展開し、世界中のお客様に安心と信頼の製品とサービスを提供しています。

◆国内販売 (P.25参照)

家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして、常にシェアNo.1を目指すとともに、ソーイング文化をけん引してきました。2023年3月末には、全国各地の直営支店で展開していた「訪問販売事業」から撤退し、これまでの販売体制からシフトを行うこととしました。

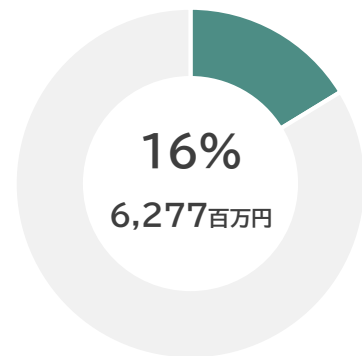
今後は、代理店向け販売を強化するとともに「Bobinage(ボビナーージュ)」店舗でのミシンに触れる機会の拡充や学校販売でのサポート強化などに注力します。時代に対応した体制の構築に努め、ミシンの魅力を発信し「モノづくり」の楽しさを伝えてまいります。

産業機器事業

産業機器事業は当社の第二の柱とすべく注力している事業です。家庭用ミシンの開発で培った「高精度位置制御技術」をベースに、産業機器製品の開発・製造・販売を行っています。

また、グループ会社では、ダイカスト製品・石膏鑄造品やパーツフィーダー（部品供給装置）の製造および販売を行っています。

産業機器事業 売上高構成比



◆ロボット・サーボプレス (P.27参照)

国内外のエレクトロニクス・医療機器・自動車部品などの製造分野に向け積極的に展開しています。国内には東京・名古屋・大阪・福岡・山形に営業所を置き、海外には米国・ドイツ・中国・台湾・メキシコに販売子会社を設置し、販売・サポート体制を確立しています。

主力製品



サーボプレス



卓上ロボット



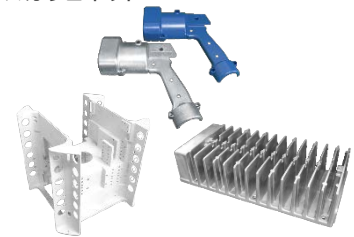
直交ロボット



スカラロボット

◆ダイカスト鑄造関連 (P.28参照)

家庭用ミシンの軽量化を目的とした技術をさらに進化させ自動車、産業用ロボット、精密機器、医療機器など様々な分野に精密機械加工を施したダイカスト製品を提供しています。

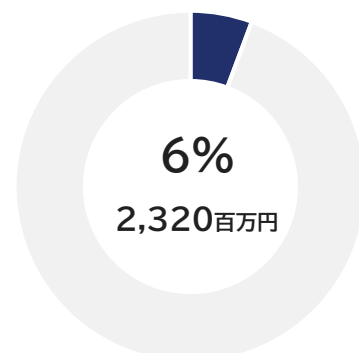


IT関連事業

IT関連事業では、ITソフトウェア開発・情報処理サービス、システム運営管理のアウトソーシングをご提供しています。メーカーとして受注や商品管理、経理計算のシステムを自社で開発したことを基に、蓄積したシステム開発の技術やノウハウを次世代情報社会に役立て、新たな時代の担い手として様々な分野に取り組んでいます。現在では流通・建設・通信・製造業など、幅広い業種・業態でシステム・ソフトウェア構築を行うとともに、情報処理サービス、アウトソーシングサービスによりお客様の業務をトータルでサポートしています。ITが急速に進化する現代社会において、環境の変化や企業のニーズに合わせ合理的でよりスピーディーなサービスを目指しています。

(P.29参照)

IT関連事業 売上高構成比





2023年3月期の事業概況

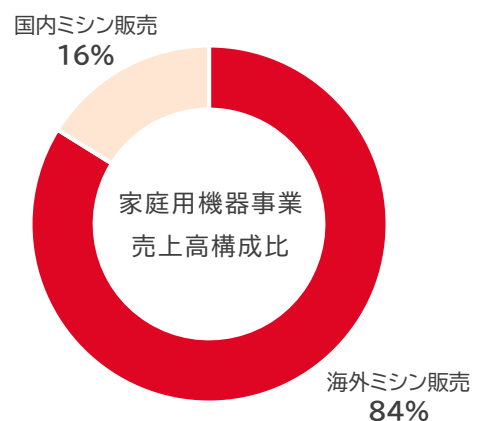
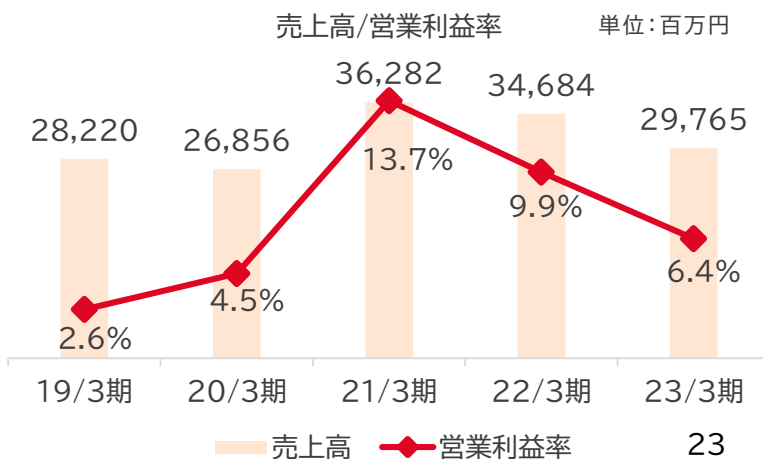
家庭用機器事業では、海外向けフラッグシップモデル「Continental M17」が北米・大洋州などの市場を中心として高評価を受け、同モデルを含めた高付加価値製品を中心に販売を伸ばし、利益に寄与しました。アジアにおいてもミシン販売は堅調に推移しましたが、収束の見通しが立たないウクライナ情勢により、重点市場のひとつであるロシア向けの出荷は引き続き中断しており、これは生産・販売数に大きな影響をおよぼしました。また、金融引き締め政策等を背景とした世界経済の減速傾向は、欧州やその他の新興国を含む幅広い地域に深刻な影響を与え、低・中価格帯機種の販売は停滞しました。国内ミシン市場では、各種展示会への出展・協賛や、SNSによる継続した情報発信、パイロットショップ「Bobinage(ボビナーージュ)」の多店舗化展開など、積極的な需要喚起を行いました。巣ごもり需要の反動減から販売は総じて苦戦が続きました。

事業方針

- リーディングカンパニーとして、巣ごもり需要により見直された『家庭用ミシンの文化や価値』を守り、市場をけん引する
- グローバル市場でのジャノメブランド認知度拡大
- ロシア向けの売上減少を他の地域でカバー

戦略と目標

- 北米、欧州、大洋州を重要市場と位置付け、高付加価値製品を含めて売上拡大を図る
- インド市場におけるシェアを、耐久性に定評のある軽合金(アルミ)ミシンで拡大
- 魅力ある製品提供へ一層注力する
- サービスおよびサポート体制の強化とブランドの浸透による普及に努める
- お客様とのコミュニケーションの多様化に一層取り組み、潜在需要のさらなる掘り起しに繋げる
- 多様なチャネルを通じて市場のニーズを把握し、シェアの確立を図る
- 国内学校販売でのシェアNo.1堅持と支援強化により、「将来のソーイングユーザーの育成」に取り組む



海外販売：家庭用ミシンのリーディングカンパニーとしてグローバルに展開

事業環境(機会とリスク)

- コロナ禍で高まった家庭用ミシン需要の反動減
- 長期化するウクライナ情勢に起因する周辺諸国経済への影響と、対ロシア経済制裁による同国向け売上の逸失
- エネルギー価格を中心とした物価高騰・先行不安感
- 裾野を広げたミシン市場へのアプローチ



強み

- 普及品から高付加価値製品まで幅広い製品ラインナップ
- 2022年4月発売のフラッグシップモデル「Continental M17」
- 最高級コンピュータミシン「Horizon Memory Craft 9480 QC Professional」、最高級キルトミシン「Continental M8 Professional」を順次市場投入
- 品質と耐久性に加え、使いやすさにこだわったユーザーフレンドリーな製品
- 企画から開発、生産、販売を一貫して行う製販一体体制
- 世界の主要市場を網羅する販売子会社・代理店網

課題

- 逸失したロシア市場向け売上を他市場の売上で挽回
- コロナ禍で高まった家庭用ミシン需要の維持、獲得した新規ミシンユーザーのサポート
- 市場ニーズの吸い上げ-製品企画-製品開発-生産-市場投入のスピードアップ
(魅力的な製品の迅速かつ継続的な市場投入)
- 高付加価値新製品投入により、当社のブランドイメージのさらなる向上

今後の取り組み

- 市場調査や訪問、オンラインを活用した営業活動、顧客との関係維持
- 各国の販売子会社、代理店においてはSNSを通じた情報発信、マーケティング活動による需要喚起
- オンライン講習などによる消費者サポート
- 動画コンテンツなど、マーケティング素材のグループ内共有の促進

TOPICS

海外向け新発売機種

2022年4月に発売した最高級刺しゅう機能付きコンピュータミシン「Continental M17」に続き、2023年度は最高級コンピュータミシン「Horizon Memory Craft 9480 QC Professional」、最高級キルトミシン「Continental M8 Professional」など計4モデルを新たに市場投入いたします。

これらの高付加価値製品により、当社のブランドイメージを向上させると同時に、当社の強みであるキルトミシン市場における当社の地位を確固たるものとします。



◀Horizon Memory Craft 9480 QC Professional

Continental M8 Professional▶



国内販売：多様な販売チャネルで魅力ある製品をお届けする国内トップメーカー

■ 事業環境(機会とリスク)

- ・ 展示会やイベント再開によるお客様との交流機会の増加
- ・ 販売促進に活用できる販売チャネルの多様化
- ・ リメイクやリユースの注目で、ミシンの価値が再評価
- ・ 物価高により、家計の購買力が低下傾向
- ・ 直営支店撤退により、お客様との接点が減少
- ・ ネット通販の浸透によるさらなる低価格化の進行



強み

- ・ 耐久性、使いやすさに優れた高品質な製品
- ・ モノづくりの楽しさを提案・発信する店舗展開
- ・ 展示会や講習会でお客様をサポートする専門部署の活動
- ・ 学校向けミシンのトップメーカー

課題

- ・ ソーイング潜在需要のさらなる掘り起こしと裾野拡大
- ・ 新生活様式と社会の行動変容に合ったミシン営業の展開
- ・ 高齢化傾向にある販売店へのサポート
- ・ 出前授業による学校向けサポートの限界

■ 今後の取り組み

- ・ ミシンの楽しみ方や使い方について、ウェブサイトやSNS等を通じた情報発信
- ・ ミシンの魅力を伝えるリアル店舗の積極展開
- ・ イベントへの出展再開や、パイロットショップ等でワークショップや教室を展開
- ・ 子供の頃よりミシンを身近なものとして親しんでいただくための教育現場フォロー

TOPICS

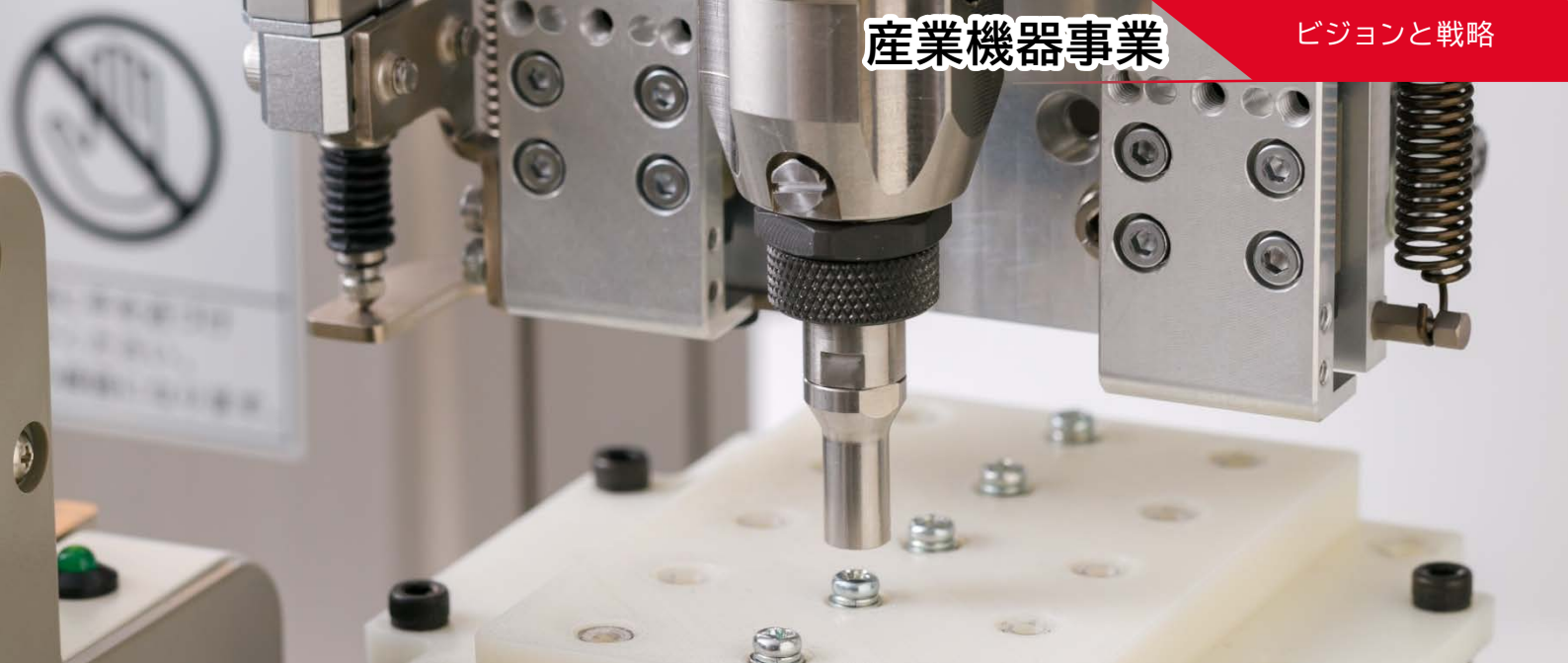
パイロットショップ「Bobinage」の展開

「つくる喜びと出会う場所」をコンセプトとし、お客様の要望に合った様々なワークショップやクリエイトルーム・レンタルスペースを提供するパイロットショップ「Bobinage」を2012年3月、東京(吉祥寺)にオープン。2021年10月の創業100周年を機に今後のミシンユーザー裾野拡大を目指して多店舗展開を計画。

2022年9月、ニューヨーク市(ブルックリン)に海外1号店をオープン。2023年2月に神奈川県(溝口)、2023年5月には兵庫県(神戸元町)にオープン。ミシンのリーディングカンパニーとして、今後も「ミシンの魅力」発信に取り組んでまいります。



5月21日にオープンした「Bobinage神戸元町」



2023年3月期の事業概況

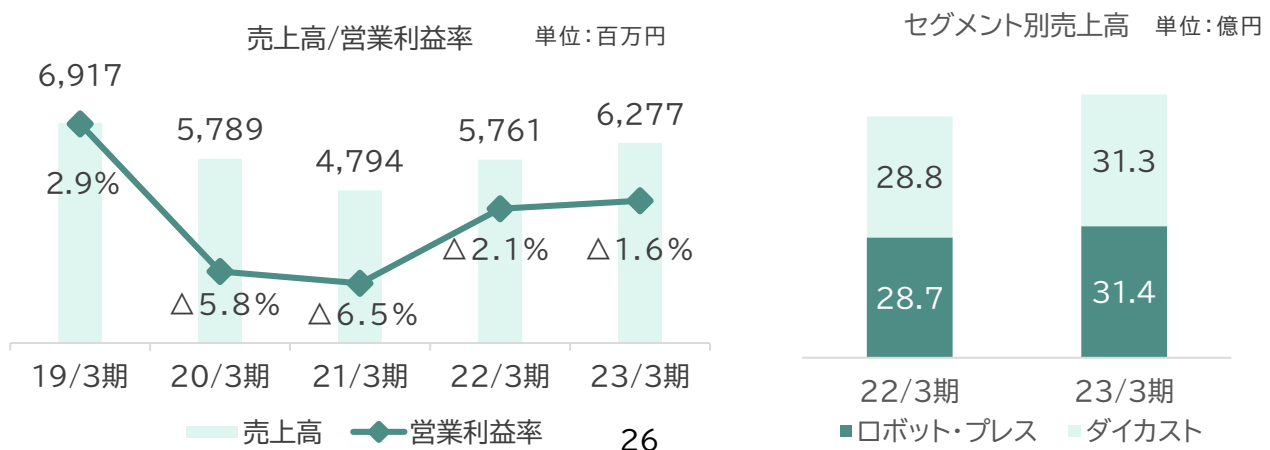
産業機器事業では、製造業を中心とした企業の設備投資が推し進められたことにより、特にEV関連を中心とした卓上ロボット・エレクトロプレス(サーボプレス)への引き合いが堅調に伸びました。その反面、半導体を含めた電子部品の品不足による長納期化や原材料の高騰による製造コストの上昇など、生産への影響が依然として残りました。早期の部品調達に注力したものの、予定通りの出荷ができない状況が断続的に発生しました。また、ダイカスト鋳造関連事業では、家庭用機器事業向けの売上は減少したものの、生産現場におけるロボット設備の導入促進傾向により外部顧客からの受注が継続し、好調に推移しました。

事業方針

- ジャノメグループの確固たる第二の柱とするべく、生産体制の強化を行い、積極的な販売を展開
- 重要市場、地域に人員配置強化と拠点拡充

戦略と目標

- 市場規模拡大のため、技術力、開発力の強化を行い、有望市場や未開拓市場でのサービス、販売拠点の拡充を図りながら、提案型営業を進める
- ロボットやプレスの生産能力の増強、一部構成部品の社内加工化を推進するなど、原価低減、サプライチェーンの分散化、多様化を図ることによりリスク低減に努め、生産体制の増強に取り組む
- 環境への配慮とパートナーシップの強化
 - 当社独自のクリーンルーム仕様の需要が見込まれる医療分野など、エッセンシャルビジネスへのアプローチを強化
 - 省エネ、労働環境への配慮を目的とした、油圧プレス、空圧プレスからサーボプレスへの置き換えを促進
 - ロボット・プレス事業でのパートナー企業との連携強化
- ダイカスト事業では、脱炭素への取り組みを進めながら、生産効率の向上により採算向上を図る



ロボット・サーボプレス：ミシンの生産で培った技術を応用し、産業の発展に貢献

事業環境(機会とリスク)

- サーボプレスが、精密な組立工程と品質管理を同時に実現する
- 2050年のカーボンニュートラル実現の為に設備の電動化が求められている
- 各国情報通信ネットワークの技術革新
- 接着剤の精密塗布や定量塗布、適正ねじ締めに加え、位置補正や検査も同工程で行えるニーズが高まっている
- 中国を筆頭として世界的な景気減速による設備需要の冷え込み



強み

- サーボプレスでは、消費電力・CO₂排出量を削減できるMFエコマシン認証を取得。(P.36参照)
さらに環境に配慮したクリーンな圧入装置を採用
- 海外販売において、多岐にわたる規格に対応
- 家庭用マシンで培った技術を応用した簡単操作
- 卓上ロボットでは、塗布・ねじ締め・基板分割・はんだ・カメラ検査など様々なアプリケーションに対応
- 20t以下の小型サーボプレスの分野ではトップメーカーとしてけん引

課題

- 市場の動きを先取りする技術力、開発力の強化
- 国内および海外における販売、サービス拠点の増強
- EV、医療、カーボンニュートラル関連など成長分野に対するロボット、プレスの用途または製品ラインナップ拡充
- 製品とそれに付随する設備のパッケージ販売の促進・構成部品の社内加工化

今後の取り組み

- 業界内外におけるブランドの浸透と、積極的アプローチ
- 高精度・高難度のダイカスト鑄造製品の短納期化
- 継続的な新製品投入とラインアップの充実
- タングレス・インサート自動挿入装置等自動化設備の拡販
- プラズマ表面処理等、ロボット、プレスの用途拡充
- 新しい用途の可能性に繋がる提案型営業
- 高等専門学校での出張授業などの社会貢献活動

*「TANGLESS」は株式会社アドバネクスの登録商標(登録4477416号)です

TOPICS

部品供給機事業への本格参入～パーツフィーダー専門メーカー・(株)アートテックの事業を承継～

2023年1月に自動ねじ供給機シリーズの販売を開始し、5月には(株)アートテックの事業を承継し、生産現場の自動化には欠かせないパーツフィーダー(部品自動供給装置)を提供できる体制を整え、部品供給機事業へ本格的に参入いたしました。

精密部品の整列・供給を行うパーツフィーダーは、当社卓上ロボットをはじめとした各種協働ロボットなどと組み合わせることで、生産現場の自動化を強力に後押しすることができます。同社の製品が当社グループの製品ラインナップに加わることで、それぞれ異なる製品分野を相互補完することができ、幅広い顧客ニーズへ対応が可能になります。

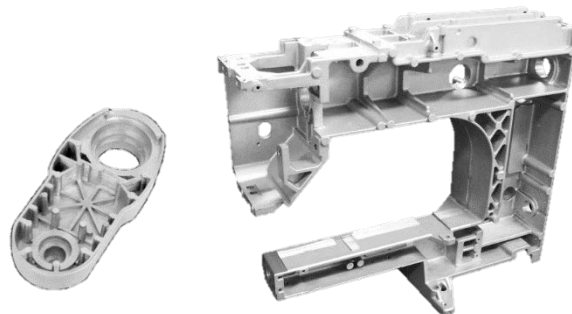




ダイカスト鋳造関連：ダイカスト先端技術の限りない可能性を求めて

事業環境(機会とリスク)

- 脱炭素をはじめとした、気候変動への対応
- 原材料費の高騰
- 設備投資動向による事業環境の変化



石膏鋳造

ダイカスト鋳造

強み

- 石膏鋳造試作から量産への一貫対応
- 小ロットから大ロットへの生産対応
- ダイカストを知りつくした技術スタッフの徹底サポート
- 試作段階から量産ダイカスト品と同レベルの品質水準
- 試作品の生産スピード向上による顧客の要請に即した設計・開発期間の短縮化

課題

- 脱炭素への取り組み
- 市場の動きを先取りする技術力の強化
- 省人化、省力化の推進
- DX化の推進

今後の取り組み

- ロボットによる自動バリ取り化、自動検査判定装置の展開
- 機械メーカー、ダイカスト業界からの情報収集の徹底
- 社有車のハイブリッド車化、構内のフォークリフト電動化
- ジャノメダイカストタイランドとの連携強化による、タイ国内での受注促進



TOPICS

石膏鋳造～独自の短納期試作工法～

ダイカスト鋳造事業を行う、当社グループ会社のジャノメダイカスト㈱では、開発から石膏鋳造を使用した試作品の提供、その後のダイカスト生産での量産品まで一貫生産できる体制を採っています。

石膏鋳造を扱っている競合他社は全国にありますが、同社は石膏鋳造の試作からダイカスト製品の量産まで一貫生産に対応できるオンリーワンのダイカストメーカーです。





2023年3月期の事業概況

IT関連事業では、ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行っております。デジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組む企業が増加する中、主力のソフト開発事業において、リモート環境下での業務の効率化や品質管理の徹底により生産性の維持向上を図り、顧客に満足いただけるサービス提供に努めました。

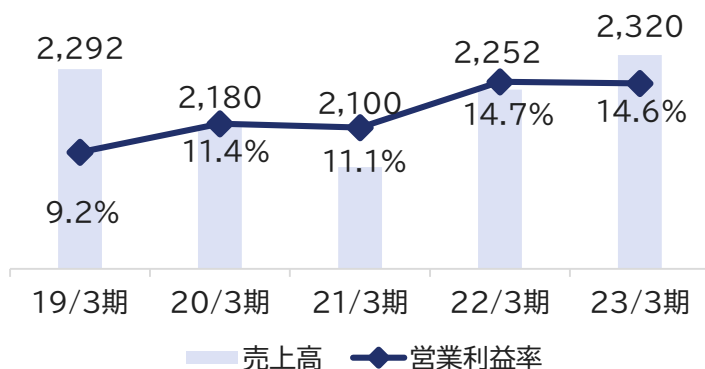
事業方針

- ジャノメグループにおけるDX戦略をけん引し、その経験を基に外販商品、サービスを拡大させる
- 課題解決型パートナーとしての確固たる地位を築く

戦略と目標

- グループ内DX推進を活かした課題解決型パートナーへ
 - 自社開発プロダクトを外販、自社の成長に繋げる
 - サーバー型からクラウド型への展開
 - 国内事業者のDX推進支援

売上高/営業利益率 単位:百万円





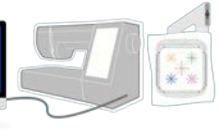
ITを駆使したトータルソリューションを提案

■ 事業環境 (機会とリスク)

- 変化の激しいIT業界
- 市場規模が拡大する一方で、人材不足の加速化
- 急激なDX化への変換
- 企業のデジタル経営志向が強まり、IT投資が活発化

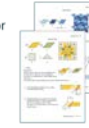
PCアプリ

AcuStitch



様々な形状でオリジナルの刺しゅうデータを作成

QuiltBlockAdvisor



ピース計算、レシピ&型紙プリント

強み

- 自社運用型サーバーを基幹とするシステム構築と運営管理
- ミシン開発で培った、組込み系のシステム開発技術
- 電算処理のシステム開発技術

課題

- 市場の動きを先取りする技術力、開発力の強化
- クラウド型のビジネスへの取り組み強化
- 技術者の増強と育成

■ 今後の取り組み

- サーバー型から、クラウド型ビジネスモデルの転換
- ミシンや産業機器製品のソフトウェア開発の内製化
- グループ会社内DX取り組みにより蓄積されるノウハウの外部販売

モバイルアプリ



TOPICS

グループ内DX推進部署の設置

中期経営計画の主要テーマである「ジャノメグループ内のDX推進」を具体的に担う部署を設置し、検討を進めています。

当社に「DX推進室」を設置し、IT子会社である(株)ジャノメクレディアが当社内に専門人員を配置し、グループ一体となつての取り組みを行っています。

当面の課題として「ソフトウェア開発の内製化」「生産管理システムの高度化」「業務の効率化」を掲げて検討、具体化を進めており、ソフトウェア開発の内製化としては「ミシン向けに①PCソフト開発、②モバイルアプリ(iOS版・Android版)開発」を進め、順次リリースしております。





一企業が存在し続け、利潤を上げ成長していくには、自身の力だけでは限界があり、社会との良好な関係性の中で、その存在価値を理解され、信頼を得て、そして貢献していくということを繰り返し、相互に価値を協創していくことでしか、その達成はありえないと考えています。

しかしながら、我々が生きる地球上には、人権問題や環境問題が絶えず存在し、またその様相は刻々と悪化しています。この状況を食い止め、あるいは改善していかなければ、企業はもとよりあらゆる生命体にとって、存在し続けるための前提である地球、社会そのものが崩壊しかねません。

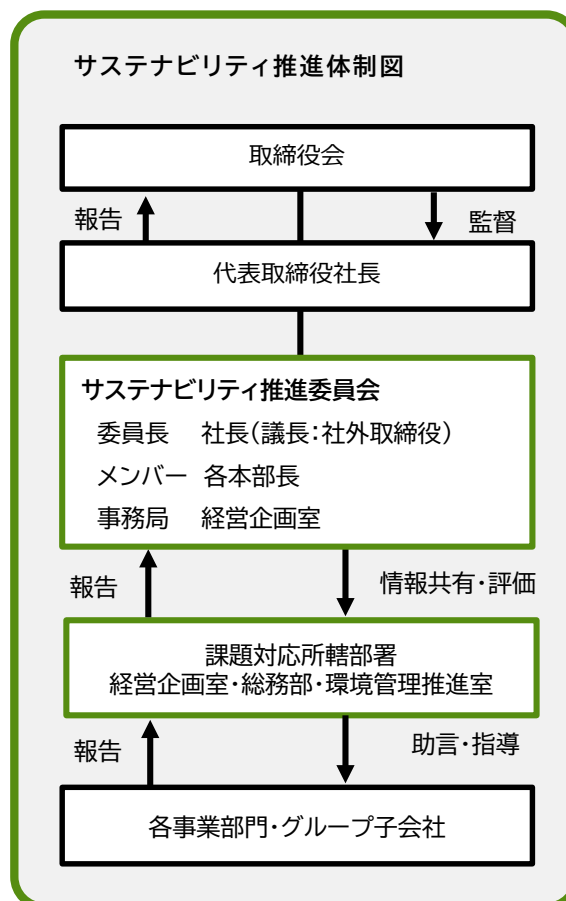
当社グループは、地球や社会が多方面で危機的状況に瀕していることを強く認識し、企業としての社会的使命を果たすため、様々な社会問題の解決に向けて取り組みながら、持続可能な社会の実現と企業自らの価値向上の両立を図ってまいります。

サステナビリティ推進委員会

当社は、ESG経営の重要性を強く認識し、SDGsをはじめとした社会的課題の解決に向けて、中期経営計画「Reborn 2024」にも掲げる“サステナブル経営”を一層推進していくため、サステナビリティ推進委員会を設置し、取り組んでいます。

同委員会は、社長を委員長に各部門の本部長で構成され、サステナビリティに係る重要事項の審議および課題・目標ならびに施策の決定とその実践の評価・推進等を行います。

また、議長には社外取締役を置き、業務執行の視点にとどまらず、広くサステナビリティに関する議論の深化、活性化を図っています。



SDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献

当社は、持続可能な社会の実現に貢献することが、企業の社会的責任であるとの認識の下、ESGのそれぞれの視点に立った事業活動を通じて、SDGsの各目標の達成に貢献してまいります。

当社はこれまでの100余年、社会に、環境に、人に支えられ、現在があると考えております。この間、地球上では絶えず戦争が起こり、飢餓や貧困が発生し、人権が蔑ろにされてきました。また産業が発展する過程において、環境破壊、環境汚染、資源の浪費が発生し、様々な社会格差が生じました。現在の社会的な課題は多岐にわたります。解決には世界中が協力して当たらなければなりません。当社は、社会の一員として、これら社会的な課題の解決に取り組み、自らの持続的成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。



※ 持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。

持続的成長に向けた重要課題(マテリアリティ)への対応

ESG区分	取り組みテーマ	主な施策	貢献する主なSDGs目標
Environment (地球環境)	環境負荷への配慮 環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境意識啓発のための活動 主な環境目標とその取り組みと実績(P.34参照) 事業プロセスにおける環境配慮活動 TCFD提言への対応 	
	自然災害への対応	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画(BCP)制定 自衛消防訓練 安否確認システム訓練 	
Social (社会との価値協創/ 人財育成)	持続可能な経済成長 働きがいのある職場 人財育成 人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画の推進 人的資本への取り組み 	
	事業所内保全	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の実施 安全運転講習会の実施 	
	技術の継承	<ul style="list-style-type: none"> 製品開発力向上 品質保証体制 カスタマーサービス 	
	社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への取り組み 	
Governance (企業統治)	ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス強化 リスク管理 コンプライアンス 	
	平和と公正	<ul style="list-style-type: none"> 公正な取引、調達活動 反社会的勢力の排除・特殊暴力防止対策連合会(特防連)との連携 	

環境への取り組み

地球環境の問題は全世界的な課題であり、事業活動を営む上で様々なエネルギーや資源を消費している企業にあっては、環境負荷の低減や環境保全などの環境対応に取り組むことは、当然の責務であると考えます。同時に当社ではこれを責務としてのみ捉えるのではなく、事業活動自体に環境対応の要素を取り込み、事業機会として捉えることで企業価値向上に繋げていきたいと考えています。

当社で扱っている事業品目である、家庭用マシンや産業機器などはいずれも「環境にやさしい、環境に配慮した」という製品上の特性を有していますが、今後の製品開発・改良に際しては、今まで以上に環境対応の特性を伸ばしてまいります。また、生産活動を含むサプライチェーンの各過程をはじめとするすべての事業活動において、環境負荷の低減を図る活動を進めていますが、これらについても引き続き、当社が定める「環境方針」およびこれに付設する「グリーン調達ガイドライン」に則り、環境配慮への取り組みを一層強化してまいります。

グループ環境方針

【理念】

ジャノメグループは「自然と人が調和した地球環境の保全」が人類共通の最重要課題の1つであることを認識し、企業活動のなかで環境の保全に配慮し、社会の持続的発展に貢献する。

【方針】

1. 生産活動と商品・サービスの提供を通じて、CO₂排出量の削減に取り組む。
2. 全ての事業プロセスにおいて3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、省資源・省エネルギー化に取り組む。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品・サービスを創出し、環境の面からも社会に貢献する。
4. 人や環境に影響を与える有害物質の管理に取り組み、環境リスクの低減を図る。
5. 環境への取り組みについて、積極的に情報を開示する。

株式会社ジャノメ
代表取締役社長 齋藤 真

環境意識啓発のための活動

ジャノメダイカストタイランド(株)では、従業員とその家族が参加し、海の生態系保護を目的としたタイ・ラヨーン県の海にホワイトスナッパー[※]の稚魚の放流をはじめ、マンゴーの木やパドウクス、ローズウッドなど、主に東南アジアに生息している木の苗木を植える植樹活動を定期的に行っています。

海や森の生態系を守るとともに、取り組みを通じた環境意識の醸成を目的に様々な活動に取り組んでいきます。

※ ホワイトスナッパーとは、スズキ目・フエダイ科に分類される魚の一種で、タイなどの一般家庭で食べられているポピュラーな魚です。



植樹の様子



放流の様子

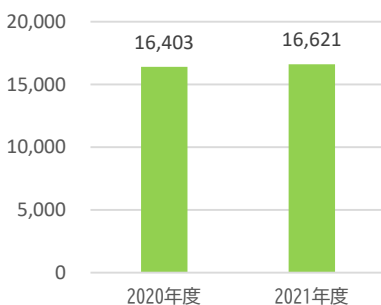
主な環境目標とその取り組みと実績

グループ環境方針および各社の環境方針に従い環境目標を設定して活動を行っています。主な環境目標とその取り組みと実績は以下の通りです。事業活動に伴い発生する環境負荷を把握し、環境負荷低減のための活動を展開しています。

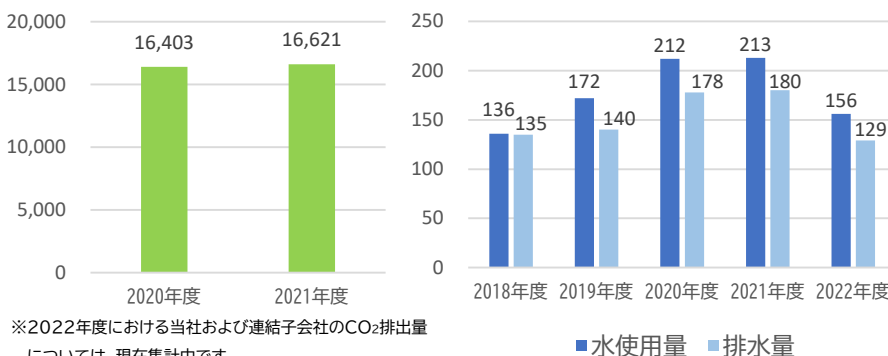
テーマ	主な環境目標	取り組みサイト	主な取り組みと実績																		
3Rの推進 省エネ・省資源の推進	廃棄物分別の徹底による再資源化	全サイト	・使用済み用紙回収箱、リサイクルボックスの設置(本社) ・PPバンド・ダンボールの再資源化等																		
	事業所・作業場における省エネの取り組み	全サイト	・太陽光発電システムの設置(本社) ・LED化推進 ・環境に配慮した設備への更新等																		
CO ₂ 排出量の削減	前年実績以下	全サイト	・下記グラフ参照 ※2021年度 ・TCFD提言への対応(P.37参照)																		
環境配慮型製品の開発	マシン、産業機器を中心とした環境配慮型製品の開発	本社	・研究開発での取り組み(P.35参照)																		
有害物質管理	化学物質使用量の削減・適正管理	全サイト	・人体や環境に与える影響を十分に認識し、適正な管理・調査を実施 ・油圧漏れの防止(ダイカスト)等																		
情報開示	JANOME REPORTの発行	本社	・JANOME REPORT 2022の発行																		
環境マネジメント体制の維持・改善	ISO14001およびエコアクション21の認証継続	全サイト	・認証の継続取得 ※ 当社グループのISO認証取得状況 ※ <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>ISO14001</th> <th>ISO9001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>ダイカスト</td> <td>— (エコアクション21を取得)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>ダイカストタイ</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	ISO14001	ISO9001	本社	○	○	ダイカスト	— (エコアクション21を取得)	○	台湾	○	○	タイ	○	○	ダイカストタイ	○	○
			会社名	ISO14001	ISO9001																
			本社	○	○																
			ダイカスト	— (エコアクション21を取得)	○																
			台湾	○	○																
			タイ	○	○																
			ダイカストタイ	○	○																
環境教育	本社	・内部監査員の養成講座 ・化学物質管理に関する法規制や有害物質管理等の情報を「ミニ通信」として継続的に社内へ発信																			
各国の環境法規制への対応	全サイト	大気汚染、水質汚濁、騒音等に関連する各国の環境法規制の順守																			

略称について 本社⇒株式会社ジャノメ、ダイカスト⇒ジャノメダイカスト㈱、台湾⇒ジャノメ台湾㈱、タイ⇒ジャノメタイランド㈱、ダイカストタイ⇒ジャノメダイカストタイランド㈱

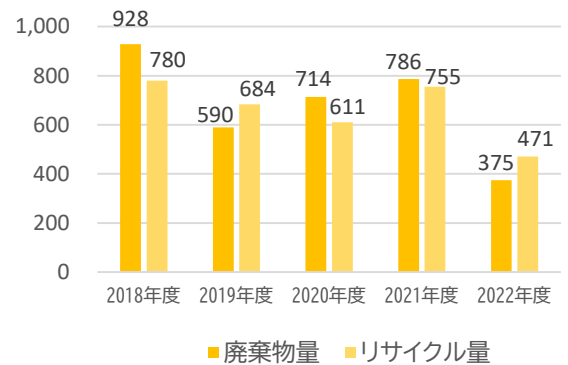
CO₂排出量(t) Scope1,2



水使用量・排水量 (千m³)



廃棄物量・リサイクル量 (t)



※2022年度における当社および連結子会社のCO₂排出量については、現在集計中です。

※2022年度における廃棄物量およびリサイクル量については集計の分類を変更しています。

集計範囲: 株式会社ジャノメ、ジャノメダイカスト㈱、ジャノメ台湾㈱、ジャノメタイランド㈱、ジャノメダイカストタイランド㈱

事業プロセスにおける環境配慮活動



当社グループの各事業プロセスにおいて行われている環境配慮活動をご紹介します。

研究開発での取り組み

当社では、製品自体の環境負荷低減のため、右記のとおり、取り組みテーマを掲げ、マシンや産業機器製品の研究開発を進めています。

省資源：製品質量や製品体積の減少、部品の共用化、分解容易性の確保
 省電力：待機時および使用時の消費電力削減
 長寿命化：高耐久部品の使用、外部接続によるバージョンアップ対応
 有害物質の削減：製品含有化学物質規制への対応

マシンの新規開発機種において、外装部品のABS樹脂[※]を従来機種に比べ削減した他、省エネ・長寿命であるLEDライトの採用を推進しています。

また当社は、マシンは古くより家庭にある唯一の生産財とも呼ばれ、リメイクやリユースなど製品自体が環境にやさしく、サステナブルなものであると認識しています。

こうしたマシンの持つサステナビリティをさらに追求していくため、より家庭に溶け込み、長く愛用していただけるよう、営業部門や企画部門と連携し、最新トレンドを採用したデザイン性の高い製品開発を行うなど、従来のやり方にとらわれない新たな視点に立った開発手法にも取り組んでいます。



LEDスライドライトを搭載した「MC9450QCP」

※ ABS樹脂とは、合成樹脂の一種でアクリロニトリル、ブタジエン、スチレン共重合合成樹脂の総称です。

産業機器においては、上記の各テーマに取り組むとともに、独自の評価基準書に基づき環境に配慮した製品開発を行っています。

評価基準に用いられる要素

リサイクル性	総部品に対する再資源化可能な鉄系部品や再生可能プラスチック部品等の割合増加
安全性	製品含有化学物質規制であるRoHS指令 ^{※1} やREACH規則 ^{※2} の他、UL規格やCEマーキング、KCs認証、労働安全衛生法等の販売仕向地に合わせた設計
その他	ユニット化の推進・組立性の向上・メンテナンス部品の交換性の向上



※1 RoHS指令は、EUで2006年7月から施行された、電気・電子機器に特定の有害物質を使用することを制限する指令です。
 ※2 REACH規則は、EUで2007年6月から施行された、EUにおける化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の規則です。

エレクトロプレス(サーボプレス)の最新機種では、同タイプの従来機種と比較評価を行い、全項目で同等かそれ以上の評価結果となりました。また、環境への配慮に加え、作業員(使用者)の安全性にも配慮し、同機種にはEN574[※]の規格に適合した両手操作制御装置(スイッチボックス)を内蔵しました。性能面でも妥協しない開発に取り組んでいます。

※ EN574とは、両手操作機器の設計と選定に関する安全要求事項を規定したものです。

環境に配慮した主な製品

当社は、環境負荷の低減に貢献する製品を創出し、環境面からも社会に貢献してまいります。

クリーンルーム対応のサーボプレス

当社は、医療分野などの新たな業界への進出も見据え、クリーン度クラス10^{*}(=ISO14644-1 クラス4)に対応した高精度なサーボプレスを展開しています。主な特長として、気密性を高めた特殊構造により発塵を防止、外装には導電性特殊塗装を採用し、静電気の帯電を防止する機能を備え、クリーンルーム環境と一般環境のどちらでも使用可能なタイプもあります。

また、油圧・空圧プレスの電動サーボプレスへの置換推進を図り、環境配慮製品の普及に取り組んでいます。

※Federal Standard 209D(米国連邦規格)



クリーンルームに対応した
JPシリーズ5両手押しスイッチ仕様

TOPICS 「MFエコマシン認証」を取得

当社サーボプレスJPシリーズ5は、環境配慮型製品として「MFエコマシン認証」^{*}を取得しています。同認証基準の要件である「所定条件下で測定した消費電力の合計が相対比較で20%以上削減」に対して、従来機種に比べて消費電力を23%削減、省エネルギー化を実現しました。

また、安全規格や有害物質等の環境安全に関する要件をクリアした、安全で環境にやさしい製品です。

※同認証制度は、一般社団法人日本鍛圧機械工業会が、外部有識者が参加した認証審議会において工業会独自に認定した「MFエコマシン認証基準」に基づき、適合審査・認証・登録・公表を行う制度です。



調達での取り組み

当社グループでは、2011年に「グリーン調達ガイドライン」を制定し、各生産拠点と連携を取りながら、製品含有化学物質規制に適切に対応しています。本ガイドラインに基づき、サプライヤー各社の協力を得ながら規制物質含有の有無や含有量の調査を行い、規制に適合した原材料や部品を調達(採用)しています。

グリーン調達ガイドライン
<https://www.ianome.co.jp/esg/pdf/greensupply.pdf>

生産・物流での取り組み

各生産拠点では、業務効率化と製造コスト削減を図るとともに、設備の更新、修繕を実施しながら、エネルギー効率の最大化、電気消費量の削減など、省電力で地球環境に配慮した生産体制の強化に努めています。さらには、生産工程で排出される水や油、廃棄物などの適正な管理・処理の徹底を図るなど、日々環境に配慮した活動に取り組んでいます。

物流においては、ジャノメ台湾(株)から東京工場への納入に使用しているスチールパレットのリターナブル化を進めています。パレットをジャノメ台湾(株)に返却する際は、部品供給に使用するコンテナの空きスペースを使用するなどして、余分な輸送を削減しています。



太陽電池を使用したライト
(ジャノメタイランド(株))



エアコンに替えて空冷式チラーを導入
(ジャノメタイランド(株))



TCFD提言への対応

当社グループは社会の一員として、温室効果ガスの排出削減をはじめ、環境問題に積極的に取り組んでまいります。2022年4月に設置したサステナビリティ推進委員会では、重要課題の一つとしてこの課題を大きく取り上げており、同委員会が中心となって、当社グループの気候変動に係るリスクと機会を評価し、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示の充実に向けて取り組んでいます。

ガバナンス

当社は、経営の意思決定において、サステナビリティの観点を取り入れ、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上の両立を目指しております。

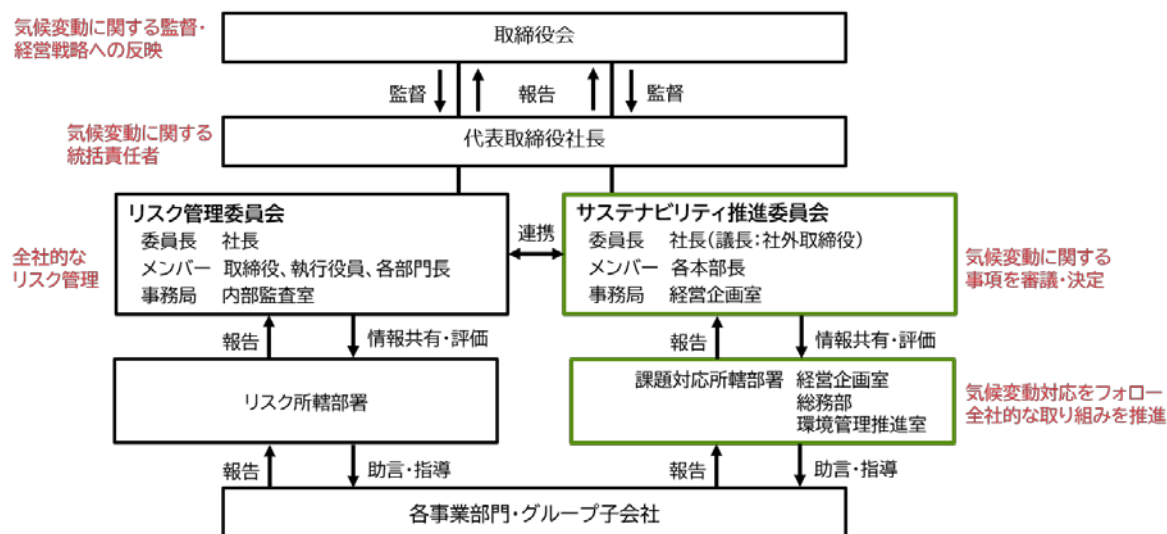
気候変動をはじめとする環境問題に対しては、代表取締役社長を委員長に各部門の本部長で構成されたサステナビリティ推進委員会が当社グループの環境活動全般を統括します。

サステナビリティ推進委員会は、定期的に開催し、気候変動に係る重要事項の審議および課題・目標ならびに施策の決定とその実践の評価・推進等を担います。また、執行部門の目線だけでなく、客観的視点から当社サステナビリティに関する様々な重要テーマを審議していくため、議長には社外取締役を置きます。

さらに、課題対応所轄部署として、経営企画室、総務部、環境管理推進室が中心となり、各事業部門やグループ子会社における気候変動課題への対応を適宜フォローし、サステナビリティ推進委員会において課題に対する進捗状況を評価します。

サステナビリティ推進委員会における審議内容は年2回以上取締役会に報告し、取締役会は、同報告を受けグループ全体の環境活動を監督するとともに、気候変動に係る重要な方針等を決定し、経営計画をはじめとする事業戦略に組み込むなど、グループ全体で取り組みます。

【気候変動に係るガバナンス・リスク管理体制】



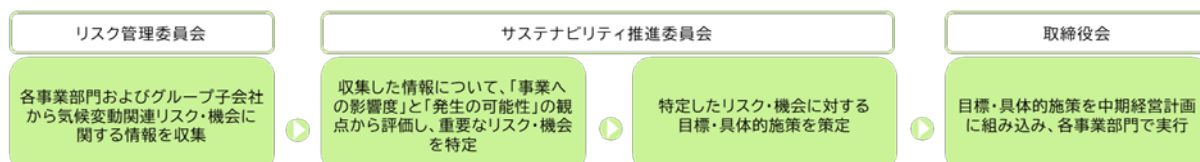
リスク管理

当社は、全社レベルのリスク管理体制において、リスク管理委員会を設置し、各事業部門やグループ子会社からの報告またはヒアリングにより、年2回、グループ全体のリスク・機会の把握と適切な対応を審議し、取締役会に報告します。

気候変動に関連するリスク・機会は、サステナビリティ推進委員会においても共有され、重要度や具体的対応策について審議・決定し、その内容を取締役に報告します。

取締役会は、リスク管理委員会およびサステナビリティ推進委員会より、気候変動に関連するリスク管理の状況等について報告を受け、監督します。

【気候変動リスク・機会の管理プロセス】



戦略

当社は、TCFD提言に基づき、2℃および4℃の気温上昇時の世界を想定したシナリオ分析を実施し、気候変動が当社事業ならびにバリューチェーンにもたらすリスクと機会を特定し、財務影響等について検証しました。

シナリオ分析の結果、4℃シナリオでは、脱炭素が推進されず、異常気象の激甚化をはじめ自然災害が増加し、それに伴う設備への被害やサプライチェーンへの影響など、物理的なリスクへの対応が重要であることを確認しました。一方で、2℃シナリオにおいては、炭素税やプラスチック規制をはじめとした政策・法規制によるコストの増加など、生産・調達の面で影響が大きいことが分かりました。また、脱炭素社会が進むことで、環境配慮製品への置換需要の増加や消費行動の変化による低炭素素材、省電力化、部材の共用化など環境にやさしい製品のニーズの高まりなどが機会であることを確認しました。

【当社グループのリスクと機会】

・時間軸：短期（現在～2025年頃）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）

分類	項目		影響	指標	時間軸
リスク	移行	政策／法規制 炭素税・排出量取引制度	炭素税・排出量取引制度の導入により操業コストや燃料費などのコストが増加	支出	中期～長期
			プラスチック規制の導入により、代替材料等の選定・導入に伴うコスト、プラスチック製品の自主回収などのコストが増加	支出	中期～長期
	市場	エネルギー価格の変化	再エネ比率増加により、グリーン電力購入等のコストが増加	支出	中期～長期
		仕入コストの増加	省エネへの対策の必要性の高まりから製品の省エネ性能の競争が激化し、省エネ対応部品の世界的枯渇により仕入れコストが増加	支出	中期～長期
		消費者行動の変化、市場シグナルの不透明化	環境配慮製品への消費者期待の高まり等、市場要請への遅れによる販売機会の喪失	収益	中期～長期
	物理	急性 自然災害の増加	台風、雷、集中豪雨等の発生増加により、冠水、停電リスクが生じ、従業員が出勤できない場合や工場設備が停止した場合、操業停止日の増加や設備復旧への追加投資、保険料等のコストが増加し、さらにサプライチェーンの停止により、部品の納入が止まるなどした場合に販売機会を喪失	支出／資産	中期～長期
慢性 温暖化による環境変化		気温上昇により生産工場の建物の冷房効率が低下するなど、労働環境が悪化することに伴い、作業ミスの増加等、生産性が低下するとともに、従業員の離職率が増加	支出／資産	長期	
機会	エネルギー源	カーボン市場への参画	油圧、空圧プレスと比較し、サーボプレスは作業員やワークにも優しい低騒音でクリーンな環境が実現でき、電気使用量は10～20％程度に抑えることが可能となり、CO ₂ の削減や精密加圧制御による不良率の低減から部品廃棄削減など、環境に寄与することが期待される	収益	中期～長期
	製品およびサービス	低炭素商品・サービスの開発	低炭素材料の積極的利用や製品の低消費電力化、部材の共用化などを一層推進し、消費者から、これまで以上に商品価値として認められる可能性がある	収益	短期～中期
	レジリエンス	再エネプログラム、省エネ対策の推進、資源の代替・多様化	新技術を活用した製品の需要創出	収益	長期

指標と目標

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、気候変動により様々な影響を受けることが予想されます。こうした影響を最小限に抑え事業を安定的に継続していくことはもとより、当社は社会を構成する一員として、環境問題の解決に向けて積極的に取り組むべき社会的使命があると考えています。

こうした考えのもと、気候変動への取り組みの一歩として、2021年度[※]における当社事業活動等に伴うCO₂排出量についてGHGプロトコルに基づき算定を行った結果、Scope1,2が16,621トン、Scope3が113,567トンとなりました。対象範囲は、Scope1,2が当社および連結子会社で、Scope3は当社となります。

今後は、算出した数値等も踏まえ、CO₂排出量の具体的な削減目標やその達成に向けた施策などについて、サステナビリティ推進委員会を中心に協議・決定してまいります。

当社グループは、より一層環境に配慮した事業活動に取り組み、持続可能な社会の実現と会社の企業価値向上を図ってまいります。

※2022年度における当社および連結子会社のCO₂排出量については、現在集計中です。

社会への取り組み

当社グループは、社会の中の様々な場面で多くの方々との良好な関係性を築き、信用・信頼を得ることで、社会の公器としての役割を果たしていくことができると考えています。

価値ある商品とサービスの提供を通じて社会に貢献するためには、「人」が最も大切な基幹であるとの認識のもと、管理職を含めたすべての従業員の教育に継続して取り組んでいます。人財教育は重要な経営課題の一つであり、経営トップ以下全面的に教育研修に関わるなど、会社全体で人財育成に取り組むという姿勢を堅持し、これにより経営理念の実現および企業業績の向上を目指します。

人的資本への取り組み



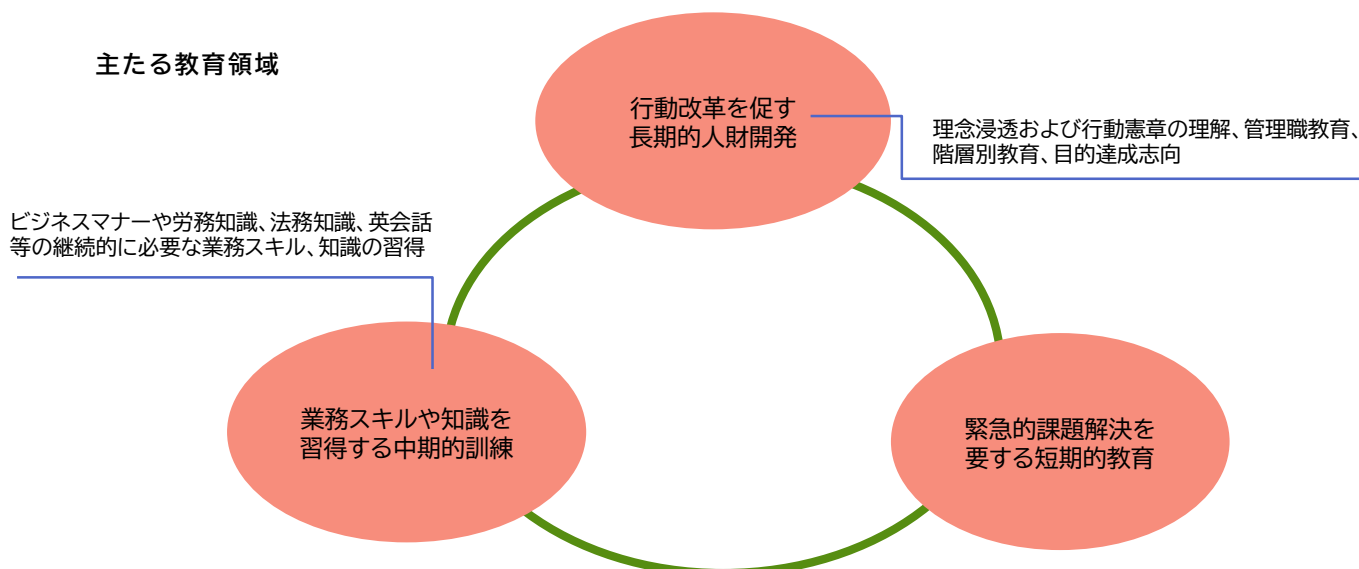
人財育成方針

当社グループは、企業が企業たり得るのは、人によって営まれているからであり、人の活力によって支えられ成長するものであるとして、人を最も大切な基幹であると位置づけています。会計上、人は人件費・労務費とされコストと認識されがちですが、人は基幹であることから資本と位置付けるべきと考えます。よって、業況の好不調下においても、採用および教育は当然に、継続的かつ確実に実施されなければなりません。その意味からも当社グループでは「人財」と表記しています。

【方針】

- 社員個々が持つ、「成長への意欲」「変化の必要性」に対し、会社はこれに報いる機会を提供し、かつ支援する。
社員一人ひとり、主体的・意欲的に自己成長・自己変革を目指す。
- 成長度合いが上がるにつれて、徐々に「教わる」教育から「学ぶ」教育、さらに「考える」教育へと段階を進める。
社員には、自らを客観的に見つめ、多様な観点から振り返り、気づき、そして自律的成長を図るよう促す。
- 仕事を通じて体験（経験）するという学習が人の成長に大きな成長をもたらすことから、会社は、社員が有益な体験を積む機会を得られるように努める。社員はこれを無為とすることなく、課題感を持ち、失敗に臆することなく取り組む。
- 教育課題の中には、緊急性・即効性を要するものもあるが、総じて人財教育は、促成栽培できるものではなく、またすべきでもない。人と人がしっかりと対峙して、継続的に共に育ち（共育）続け、高め合うことが要諦である。

主たる教育領域



一例として、階層別教育の一環として、入社3年目の従業員を対象に、これまでの仕事経験を振り返り、自律的キャリア開発の重要性を認識することで自己の強みや能力を明確にし、今後の方向性を決定することを目的として、「入社3年目研修」を実施しています。その他、自己啓発を促進する取り組みとして、希望者にはオンライン英会話研修や通信教育講座、eラーニングなどを行っています。



教育研修プログラムプラン

<https://www7.janome.co.jp/recruit/about/careerpath.html>

社内環境整備方針

当社グループは、より良い労働環境の実現に向けて取り組んでいます。定期的な健康チェックやストレス管理を継続するなど、従業員の健康と安全を最優先課題とし、安全衛生委員会の活動を通し、安全対策や事故報告システムの整備を進めるなど、労働災害の予防と労働環境の改善に取り組めます。さらに社内環境の向上と従業員の働きやすさを目指し、業務執行に適した職場環境・安全と健康に備えた作業環境の整備に、以下の取り組みを進めています。

働き方改革の推進

当社グループでは、多様なバックグラウンドを持つ方々が正社員・非正規社員などの雇用形態で、男女を問わず働いています。一人ひとりの社員がそれぞれの持ち場で、社業の発展に向けて意欲的に働き、生産性向上に努め、また社外の私生活も充実して過ごせることが目指すべき働き方であると考えています。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けては、出産・育児や介護などのライフイベントに合わせ、休業・就業しやすい制度を設けています。

当社は、長時間労働が常態化している訳ではありませんが、業務への取り組み方、業務プロセスの見直し、デジタルツールの導入を図ることで、時間外労働時間の縮小・年次有給休暇の消化推進を一層進め、これにより労働生産性を向上させ、ワーク・ライフ・バランスの充実を図っていきたいと考えています。

また、従来から仕事と介護の両立に向けた支援体制づくりを積極的に行っており、「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク「トモニンマーク」を2020年に取得しています。



トモニンマーク

月平均残業時間
(2022年度)

5.8 時間

長時間労働防止への主な取り組み

- ・毎週水曜日をノー残業デーとし、定時退社の帰宅を促すアナウンスを1日2回（始業時と終業時）実施。
- ・22時以降の労働禁止に加え、月間時間外労働を集計し、時間外労働の多い部署には警告。

平均有給休暇取得
日数(2022年度)

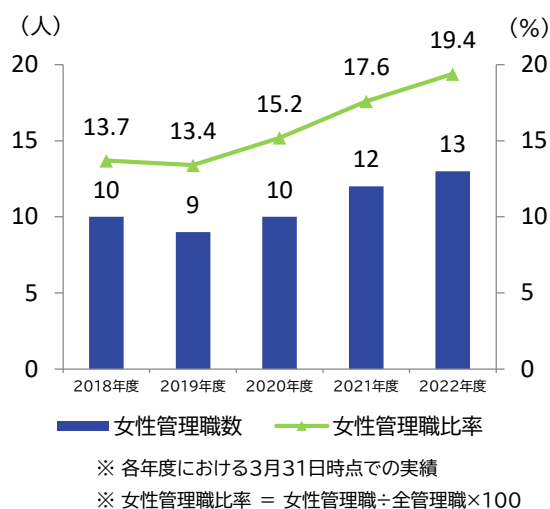
13.8 日

従業員が安心してリフレッシュできる環境づくりへの主な取り組み

- ・連続休暇の奨励やリフレッシュ休暇制度を導入。
- ・半日、1時間単位での有給休暇が取得可能。

女性活躍の推進

当社グループでは、ジェンダーの多様性を尊重し、特に女性活躍の推進については、女性従業員の能力が十分発揮されることが企業の発展に寄与すると考えており、育児休業制度の充実や昇給・昇格査定時の男女の機会均等は当然のこととしています。当社は、2020年に「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定し、「2025年までに、本社の女性管理職を20%にする」ことを掲げています。



育児に関する制度の充実

- ・2008年に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する「くるみんマーク」を取得。
- ・「育児休業」は子供が満3歳に達する日までの間取得でき、2回に分けての分割取得も可能。
- ・「産後パパ育休制度」を導入、この休業期間中14日間まで有給休暇扱いでの取得が可能。
- ・復職後は、子供が小学2年生の年度末まで短時間勤務が可能であり、小学校就学前の子の看護休暇を1時間単位で最大5日間取得可能。

● 出産者数と育児休業取得者数		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業取得者数 / 出産者数	女性	4名 / 4名	2名 / 2名	5名 / 5名	6名 / 6名
	男性	1名 / 9名	2名 / 6名	2名 / 5名	6名 [※] / 5名

※子が生まれた当該年度に育児休業を取得せず、次年度以降に休暇を取得したため、育児休業取得者数が1名増えています。

人権尊重

当社グループでは、人権問題への取り組みは企業の果たすべき社会的責任であるという自覚に立ち、社内組織「人権啓発推進委員会」を設置・運営しています。差別のない人権を尊ぶ明るい職場を上げるために、人権啓発研修の積極的な推進を図り、従業員一人ひとりの人権意識の向上に取り組んでいます。その一環として、外部講師を招いての人権啓発研修会の開催や、「人権は自分たちの身近にあること」を気軽に学べる機会として人権啓発DVD上映会を開催しています。また、毎年12月の人権週間に合わせて、従業員やその家族から人権啓発標語を募集し、社内入選作品は外部団体に応募するなど、人権意識を広く浸透させる取り組みを行っています。

さらに、東京人権啓発企業連絡会等の人権問題に取り組む企業連に加盟し、人権尊重の企業文化としての定着を目指し、企業の立場から社会啓発に繋がる活動に参画しています。

地域社会への取り組み



社会への取り組み▶社会貢献への取り組み
<https://www.janome.co.jp/esg/social.html>

社会との繋がりを大切にし、様々なステークホルダーの皆様と積極的に関わっています。

都立八王子西特別支援学校へ進路見学の実施

当社は、2022年7月より近隣の都立八王子西特別支援学校高等部の1年生を対象に進路見学を実施しています。

同見学会は、生徒自らの進路について考えることを目的とした学校行事で、生徒が来社し、当社人事部による「働くこと」についての講義と会社内の見学、仕事体験を行っています。

また、同校は職業訓練として「作業実習」を取り入れており、当社は継続的に実習場所を提供しています。今後も地域社会との繋がりを大切にし、様々な連携を続けていきます。



TOPICS

未来ロボティクスエンジニア育成協議会(CHERSI)へ参画

当社は、ロボットメーカーやSIer企業などの産業界と高専や工業高校の教育機関などが連携しながら、新たな人財育成に取り組んでいる「CHERSI」に参画しています。

2023年2月には、独立行政法人国立高等専門学校機構 東京工業高等専門学校(東京都八王子市)の学生向けに、当社の卓上ロボットをテーマとしたロボットスクールを開催しました。ロボット内部を見せながらの講義に加え、実際に卓上ロボットに触れる実習をメインとし、塗布やねじ締め、基板分割などのデモ機のティーチング操作を体験していただきました。



ロボットスクール

その他の取り組み

こどもの日に近隣の学校へ寄付を実施

ジャノメタイランド(株)では、こどもの日(1月の第二土曜日)に合わせて、タオルと傘47本を近隣の学校へ寄付しました。



小学校の運動場整備を実施

ジャノメダイカストタイランド(株)では、地域貢献の一環として近隣の小学校(バン・クロンボン・スクール)で、従業員による運動場の整備を実施しました。



取締役



代表取締役社長

齋藤 真

内部監査室担当

1978年4月 当社入社
2011年4月 当社執行役員
2015年4月 当社常務執行役員
2017年6月 当社取締役
2018年4月 当社専務執行役員
2019年6月 当社代表取締役社長、
内部監査室担当(現任)



取締役
専務執行役員

高安 俊也

産業機器営業本部長、
JIE-上海(有)董事長

1987年4月 当社入社
2013年4月 当社執行役員
2016年4月 当社常務執行役員
2016年6月 当社取締役(現任)
2018年4月 当社専務執行役員(現任)
2021年6月 当社産業機器営業本部長(現任)
2023年6月 ジャノメインダストリアルエクイPMENT上海(有)
董事長(現任)



取締役
専務執行役員

土井 仁

管理本部長、
(株)ジャノメクレディア会長

1985年 4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行
2020年 4月 当社常務執行役員
2020年 6月 当社取締役(現任)
2021年 4月 当社専務執行役員(現任)
2022年 5月 (株)ジャノメクレディア会長(現任)
2023年 10月 当社管理本部長(現任)



取締役
常務執行役員

川口 一志

生産管理本部長、品質保証部担当、
ジャノメ台湾(株)董事長

1982年4月 当社入社
2016年4月 当社執行役員
2019年4月 当社常務執行役員
2019年6月 当社生産管理本部長、ジャノメ台湾(株)董事長(現任)
2020年6月 当社取締役、品質保証部担当(現任)
2021年4月 当社専務執行役員
2023年4月 当社常務執行役員(現任)



取締役
常務執行役員

大島 毅之

家庭用機器国際営業本部担当、
家庭用機器国内営業本部担当

1987年 4月 当社入社
2017年 6月 当社執行役員
2021年 4月 当社常務執行役員(現任)
2022年 6月 当社取締役(現任)
2023年 10月 当社家庭用機器国際営業本部担当、
家庭用機器国内営業本部担当(現任)



社外取締役 [独立]

中島 文明

1983年4月 昭和電線電纜(株)(現SWCC(株))入社
2016年6月 同社代表取締役・取締役社長
2019年6月 当社取締役(現任)
2020年4月 東京水道(株)社外取締役・監査等委員(現任)
2021年1月 泉州電業(株)執行役員兼国際本部副本部長(現任)



社外取締役 [独立]

杉野 翔子

1973年4月 弁護士登録、藤林法律事務所入所
1994年4月 藤林法律事務所パートナー弁護士(現任)
2018年6月 (株)タケエイ社外監査役(現任)
2019年6月 日本証券金融(株)社外取締役(現任)
2022年6月 当社取締役(現任)



社外取締役 [独立]

田中 恭代

1979年3月 旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社
2011年6月 (株)旭化成アビリティ代表取締役社長
2014年4月 旭化成アミダス(株)代表取締役社長
2017年2月 中央労働委員会委員(現任)
2022年6月 当社取締役、
(一財)国際ビジネスコミュニケーション協会常務理事
(現任)

取締役監査等委員



取締役
常勤監査等委員
先槻 光弘

1978年4月 株式会社 埼玉銀行(現株式会社 埼玉りそな銀行) 入社
2005年4月 当社入社
2011年4月 当社執行役員
2015年4月 当社常務執行役員
2017年6月 当社取締役
2019年4月 当社専務執行役員
2020年6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



社外取締役
監査等委員 [独立]
田中 敬三

1994年4月 弁護士登録
2001年4月 田中法律事務所開設
2011年6月 当社監査役
2016年6月 当社取締役監査等委員(現任)



社外取締役
監査等委員 [独立]
嶋田 両児

1992年10月 監査法人朝日新和会計社
(現有限責任あずさ監査法人)大阪事務所入所
1997年5月 公認会計士登録
1997年10月 太田昭和監査法人
(現EY新日本有限責任監査法人)東京事務所入所
2007年7月 株式会社 ソリューション・スクエア設立 同社取締役(現任)
2008年3月 普賢監査法人設立 代表社員(現任)
2022年6月 当社取締役監査等委員(現任)



社外取締役
監査等委員
住田 守

1979年4月 株式会社 埼玉銀行(現株式会社 埼玉りそな銀行) 入社
2007年4月 大栄不動産株式会社
2010年4月 同社執行役員
2013年6月 同社上席執行役員
2014年6月 同社常務執行役員
2016年6月 同社上席常務執行役員
2017年6月 同社専務執行役員(現任)
2021年6月 同社取締役(現任)
2021年7月 同社プロパティ事業本部長(現任)
2022年6月 当社取締役監査等委員(現任)

執行役員

専務執行役員

保坂 幸夫
研究開発本部長、要素開発部長

常務執行役員

關 伸一郎
ジャノメオーストラリア(株)社長、
ジャノメニューージーランド(株)社長

執行役員

生田 博士
家庭用機器国際営業本部長

舌間 聖一郎
産業機器営業本部副本部長、
産業機器営業第一部長、
産業機器営業第二部長、
ジャノメインドustrialエイクイブメント台湾(株)董事長

小林 裕幸
家庭用機器国内営業本部長

山本 慎一郎
家庭用機器国際営業本部副本部長、
国際営業第一部長

山田 二也
ジャノメアメリカ(株)社長、
ジャノメカナダ(株)社長

角田 伸二
企画本部長、製品企画室長

石川 哲
研究開発本部副本部長、
家庭用機器研究開発部長

岩間 英紀
ジャノメヨーロッパ(株)社長、
ジャノメドイツ(株)社長



役員一覧

<https://www.janome.co.jp/company/outline.html>

ガバナンスの取り組み



当社は、継続的に事業活動を営み、企業価値の向上を推し進めていくためには、コーポレート・ガバナンスやリスクマネジメントの推進、コンプライアンスの強化が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。

コーポレート・ガバナンスは、当社が、投資家をはじめとした各ステークホルダーとの間の良好な関係を築き、価値を創創していく上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための機能であると考えます。また、コーポレート・ガバナンスは、企業にとってのリスク回避や不祥事の防止、透明性の強化のための仕組みとして捉えられますが、当社ではこれに加え、コーポレート・ガバナンス体制を推進することは、経営による健全なリスクテイクを促し、会社の持続的な成長を図り、中長期的な企業価値の向上を可能にするものと考えています。

リスクマネジメントについては、「リスク管理委員会」を設置し、当社が持続的に企業価値の向上を進める上で、重視すべきリスクについて、その影響を把握し、事前に対策を講じることで、損失の防止や極小化、分散を図っています。リスクは、その発生確率や影響度を精査することで重大性を特定し、重点的に対策を講じています。

コンプライアンスについては、法令、社内規定はもとより企業倫理、社会規範について順守することと定めており、取締役で構成するコンプライアンス委員会において、コンプライアンス体制を統制しています。また、本体制を有機的に機能させるために、「内部通報窓口」を設け、不正行為の早期発見および是正に取り組んでいます。

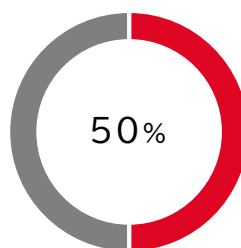
コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

1988年	●企業理念を制定
1995年	●PL委員会を設置
1999年	●執行役員制度を導入
2005年	●個人情報管理委員会を設置 ●取締役の任期を1年に短縮
2006年	●内部統制システム基本方針を制定 ●コンプライアンス委員会、内部通報委員会を設置
2007年	●役員退職慰労金制度を廃止
2008年	●内部監査室を設置
2010年	●ジャノメグループ行動憲章を制定
2011年	●リスク管理委員会を設置
2015年	●コーポレート・ガバナンス基本方針を制定
2016年	●取締役会実効性評価を実施(以降、継続実施) ●監査等委員会設置会社に移行
2017年	●指名・報酬等諮問委員会を設置
2019年	●買収防衛策を廃止
2021年	●取締役個人別報酬等決定方針を制定
2022年	●取締役個人別報酬等決定方針を改定(P.50)

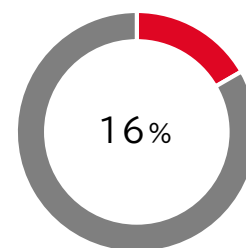
コーポレート・ガバナンス体制早見表

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役	取締役:8名(内、社外取締役3名) 監査等委員:4名(内、社外取締役3名)
定款上の取締役の任期	取締役:1年 監査等委員:2年
執行役員制度	有
任意の諮問委員会	指名・報酬等諮問委員会
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
コーポレート・ガバナンス報告書	https://www.janome.co.jp/ir/governance.html

社外取締役比率



女性取締役比率



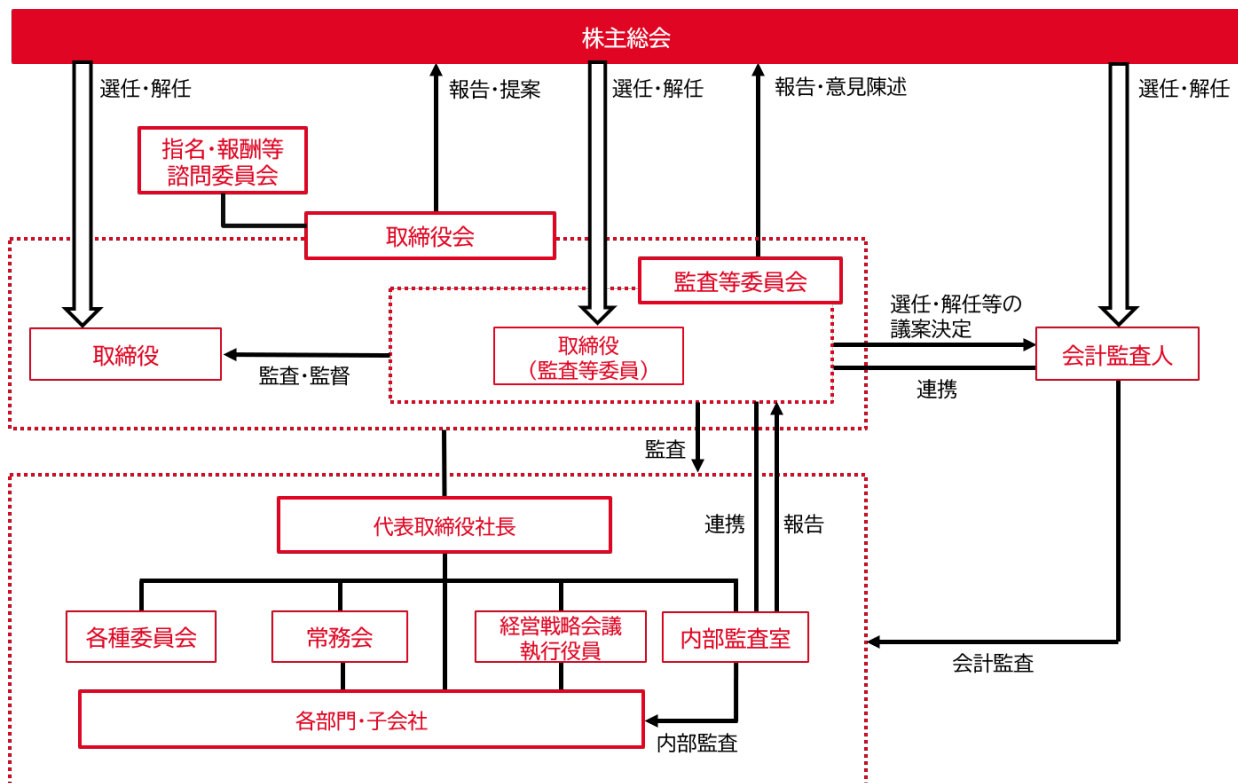
基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正性、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を順守する経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。



コーポレート・ガバナンス(コーポレート・ガバナンス基本方針)
<https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>

《コーポレート・ガバナンス体制図》



当社は、取締役会の監査・監督機能の強化と、権限委譲による迅速な意思決定・業務執行により、経営の公正性、透明性および効率性の向上を図るため、監査等委員会設置会社制度を導入しています。

取締役会

経営に関わる重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っています。現在の取締役会は、取締役12名（内、社外取締役6名）で構成されています。社外取締役はそれぞれが企業経営・法務・金融・財務・会計など豊富な経験・知見を有しており、中立・客観的立場から意見表明や提言を行うなど、適切な監督機能を果たしています。なお、社外取締役の内、5名は当社が定める独立性判断基準を満たしており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。また、取締役会の諮問委員会として、取締役等の指名・報酬等に関する重要事項を審議し、これらの事項に関する客観性および透明性を確保することを目的に、指名・報酬等諮問委員会を設置しています。取締役会の下には、常務会を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件については取締役会に上程し意思決定します。

監査等委員会

取締役会における議決権の行使や株主総会における取締役候補者の指名・報酬等についての意見陳述権の行使等を通じて、取締役会の意思決定と取締役の業務執行状況の適法性・妥当性等を監査しています。また、内部監査室、経理部等から定期的な報告を受け、意見交換や情報提供を行うなど監査の実効性、効率性を確保しています。

業務執行については、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することで、業務執行の役割の明確化と現場レベルでの業務執行の迅速化・強化を図るとともに、監督機関としての取締役会の実効性向上に努めています。各部門における諸課題については、執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議において、十分な検討・協議等を行います。また、グループ全体の経営の適正化を推進するため、国内グループ各社の社長会を定期的で開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換およびコンプライアンス経営についての意思統一を図ります。海外グループ各社については、定期的に国際会議を開催し、重要情報の報告と共有化を通じて業務の適正化を図ります。

機関名	取締役名	
取締役会	取締役	齋藤真(議長)、高安俊也、土井仁、川口一志、大島毅之、先槻光弘
	社外取締役	中島文明、杉野翔子、田中恭代、田中敬三、嶋田両児、住田守
監査等委員会	取締役	先槻光弘(委員長)
	社外取締役	田中敬三、嶋田両児、住田守
指名・報酬等諮問委員会	取締役	齋藤真、先槻光弘
	社外取締役	中島文明(委員長)、田中敬三

2022年度の開催状況

取締役会は、取締役の職務執行の適法性、適正性および効率性を確保するため、社外取締役がすべてに出席する中、18回開催しました。また、常務会は20回、経営戦略会議は18回開催しました。

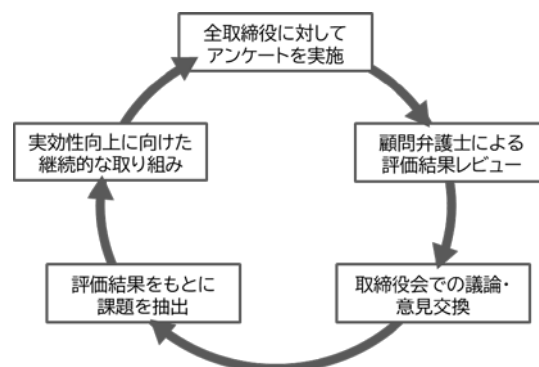
監査等委員会は20回開催し、監査計画に基づき厳正な監査を行いました。また、内部監査室、経理部等から定期的な報告を受け、意見交換や情報提供を行うなど監査の実効性、効率性を確保しました。

取締役会の諮問機関である指名・報酬等諮問委員会は6回開催し、取締役・執行役員等の選定および報酬等に関する重要事項を協議し、取締役会に答申しました。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会実効性評価のためのアンケートを毎年実施し、その結果の分析・評価を行い、取締役会の実効性向上に努めています。

実効性評価プロセス



2022年度における当社取締役会の評価結果は以下の通りです。

◆評価方法

当社取締役会は、2023年3月に下記の方法でアンケートを実施し、2023年5月の取締役会において、アンケート結果およびアンケート結果に基づく当社顧問弁護士の意見を踏まえ、取締役会の実効性向上に向けた議論を行いました。

アンケート概要: 取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会等の役割・責務、取締役会を支える体制、

取締役自身の評価、総合評価

対象者: 監査等委員である取締役を含む全ての取締役(12名)

回答方法: 4段階または3段階評価および自由回答

回答方式: 無記名方式

◆評価結果

当社取締役会では、人数、多様性のバランスが取れ、社外・社内取締役間でのコミュニケーションも図れているなど、概ね十分な実効性が確保できていることを確認しました。一方で、経営戦略や中期経営計画を中心に議論がなされているものの、資本コストを意識した財務戦略のあり方に関する議論には不足感があり、今後も継続的な議論とさらなる深化の必要性を確認しました。当社取締役会はこれらの評価結果を踏まえ、より一層の実効性向上に努めてまいります。



取締役会の実効性評価

https://www.janome.co.jp/ir/pdf/evaluation_2023.pdf

取締役の選任方針

当社の取締役候補者は、以下の通り定めた指名方針に沿って、幅広い多様な人財の中から決定し、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、取締役会において慎重に審議し、選定します。なお、監査等委員である取締役候補者の選定にあたっては監査等委員会の同意を得ています。経営陣幹部の選任については、当社および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する人財の中から、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、取締役会において慎重に審議し、決定しています。解任については、会社業績等の評価を総合的に判断し、その職責が果たされていないと認められる場合などに、指名・報酬等諮問委員会において解任に関する審議を行い、取締役会に答申することとしています。

取締役候補者

1. 当社グループの経営管理及び事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者。
2. 社会的な責任・使命を十分に理解し、高い自己規律に基づいて、経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し得る者。
3. 監査等委員である取締役は、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者。

社外取締役候補者

1. 当社の一般株主との間で利益相反が生ずるおそれがないと認められる者。
2. 当社グループの経営理念を理解し、社会的な責務や役割に十分な理解を有する者。
3. 社外取締役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査等の分野における知識や経験を生かして、当社の取締役及び経営を監督し、的確・適切な意見・助言を行い得る者。
4. 監査等委員である社外取締役は、中立的・客観的な視点で取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者。



コーポレート・ガバナンス(コーポレート・ガバナンス基本方針)
<https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>

取締役の専門・得意分野

氏名	当社における地位	属性	企業経営	研究・技術	生産・調達	マーケティング・営業	海外経験	財務・会計	法務	働き方改革・D&I
齋藤 真	代表取締役社長		○	○	○		○			
高安 俊也	取締役専務執行役員		○			○	○			
土井 仁	取締役専務執行役員					○		○		○
川口 一志	取締役常務執行役員		○	○	○		○			
大島 毅之	取締役常務執行役員							○		○
中島 文明	取締役	社外 独立	○				○			
杉野 翔子	取締役	社外 独立							○	
田中 恭代	取締役	社外 独立	○							○
先槻 光弘	取締役常勤監査等委員					○		○		○
田中 敬三	取締役監査等委員	社外 独立							○	
嶋田 両児	取締役監査等委員	社外 独立						○		
住田 守	取締役監査等委員	社外				○		○		

社外取締役の主な活動状況 (2022年度実績)

	氏名	出席回数		活動状況
		取締役会	監査等委員会	
社外取締役	中島 文明	18/18	—	主に経営者としての経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として、取締役の指名・報酬に関し適宜発言を行っています。これらの活動を通じて、経営および業務執行の監督を行っています。
	杉野 翔子	14/14	—	主に弁護士としての専門的見地かつ広範な視野から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。
	田中 恭代	14/14	—	主に経営者として人事部門を専門とした経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。
社外取締役 監査等委員	田中 敬三	18/18	20/20	主に弁護士としての専門的見地かつ広範な視野から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として、取締役の指名・報酬に関し適宜発言を行っています。さらには、定期的に開催している代表取締役との意見交換等を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。
	嶋田 両児	14/14	14/14	主に公認会計士としての専門的見地かつ広範な視野から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、定期的に開催している代表取締役との意見交換を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。
	住田 守	14/14	14/14	主に経営者としての経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、定期的に開催している代表取締役との意見交換等を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。

(注)1. 社外取締役杉野翔子、田中恭代の両氏は、2022年6月24日就任以降に開催された取締役会への出席状況を記載しています。

2. 社外取締役嶋田両児、住田守の両氏は、2022年6月24日就任以降に開催された取締役会および監査等委員会への出席状況を記載しています。

社外取締役の独立性判断基準

当社は、当社の適正なガバナンスにおける公正性と透明性を確保するため、社外取締役の独立性判断基準を以下の通り定めています。当該基準を満たす社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

次のいずれの項目にも該当しない場合は、当社にとって十分な独立性を有するものとする。

- 当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という)の出身者
 - ・現在及び過去に当社グループに所属した取締役、執行役員・フェロー及び使用人(以下「業務執行者」という)
- 当社の大株主及び大株主に所属する業務執行者
 - ・当社事業年度末において、自己又は他人の名義をもって議決権ベースで1%以上を保有する株主及び大株主が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する業務執行者
- 当社グループの主要な取引先に所属する業務執行者
 - ・主要な取引先(当社グループの製品等の販売先又は仕入先であり、その年間取引金額が当社の連結売上高の1%を超えるものをいう)に所属する業務執行者
- 当社グループの主要な借入先に所属する業務執行者
 - ・主要な借入先(当社グループが借入を行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の5%を超える金融機関をいう)に所属する業務執行者
- 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- 当社グループから報酬その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
- 本人の配偶者、2親等内の親族または同居者が、上記1から6までのいずれかに該当する者
- 最近5年間に於いて、上記2から7までのいずれかに該当していた者
- その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者



役員報酬

2023年3月期の報酬額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	116	116	—	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	23	23	—	1
社外取締役	36	36	—	8

(注)1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、支給額が1億円を超える役員がいないため、記載しておりません。

2. 2016年6月17日開催の第90回定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額は年額2億4千万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額8千万円以内と決議しています。

3. 使用人兼務取締役の使用人分給与は、取締役の報酬等の額に含めていません。なお当社には使用人兼務取締役はいません。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

当社は、2022年3月28日開催の取締役会の決議をもって、ガバナンス体制のさらなる強化、中長期的な企業価値向上の観点から取締役の報酬体系を見直し、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬を固定報酬のみとし、また業績連動賞与の算出方法の変更等を実施いたしました。改定後の方針は以下のとおりです。

(1)基本方針

- ① 当社の取締役の報酬は、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する報酬体系とし、会社業績や取締役個人の職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。
- ② 当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬である「固定報酬」とインセンティブとしての「業績連動賞与」で構成する。また、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は「固定報酬」のみで構成する。
- ③ 取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の各報酬の支給割合は、業績連動賞与の割合が過度にならないよう、報酬全体のバランスを考慮しつつ決定する。
- ④ 取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、株主総会決議により決定する。
- ⑤ 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、取締役会がその決定に関する権限を有する。
- ⑥ 監査等委員である取締役の報酬額については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定する。

(2)固定報酬の個人別の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針

- ① 各取締役(監査等委員である取締役を除く)への固定報酬の配分については、代表取締役が個々の実績、貢献度、期待度、歴任年数等を勘案して、報酬案を作成する。
- ② 本報酬案については、透明性及び公正性を確保する観点から、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けるとともに、監査等委員の意見も聴取する。
- ③ 報酬額の決定に際しては、取締役会で決議する。
- ④ 固定報酬の付与の時期・条件については、取締役の在任期間中に定期的に支払うものとする。

(3)業績連動賞与の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

- ① 業績連動賞与については、前年度の決算において配当を行っていることを前提に支給するものとする。なお、支給対象者には執行役員、フェローを含むものとする。
- ② 業績連動賞与に係る業績指標は、業績向上への意欲を高め、経営数値目標の達成を目指すべく、連結の当期純利益とする。支給総額は当該指標の5%以内とし、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受け、取締役会の決議で決定する。
- ③ 取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の個別支給額は、固定報酬額に活動実績・貢献度等の評価に基づく係数(支給率)を乗じた額とし、取締役会の決議で支給を決定する。
- ④ 業績連動賞与の付与の時期・条件については、前年度末日現在在任の支給対象者に対し、定時株主総会終了後一定期間内に支払うものとする。ただし、業績連動賞与はその性質上、支給しないこととする場合もある。

利益配分に関する基本方針

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本方針としています。

株主還元の目標としましては、事業環境等を踏まえ自己株式取得についても総合的に検討しつつ、剰余金の配当は親会社株主に帰属する当期純利益を基準に安定・継続を旨とし、総還元性向30%を目安としています。

1株当たりの期末配当金推移

	2020年3月期 【第94期】	2021年3月期 【第95期】	2022年3月期 【第96期】	2023年3月期 【第97期】	2024年3月期 【第98期】
配 当 金	15円	25円	40円 ※内、15円は中間配当 (記念配当)	25円	25円(予想)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	424百万円	3,945百万円	2,549百万円	△393百万円	1,500百万円(予想)
配 当 性 向	68.4%	12.2%	30.3%	—	※32.2%(予想)

※2023年8月9日に自己株式取得について決議・開示し、以降実施しております。



IRニュース一覧

<https://www.janome.co.jp/news/#tab02>

適切な情報開示

当社は、社会から信頼され適切な市場評価を得るためには、お客様、株主、投資家、取引先などすべてのステークホルダーの皆様に対し、迅速かつ正確な情報開示を行うことが重要であると認識しています。

そのため、会社法、金融商品取引法その他の諸法令および東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した適時、適切な情報開示の他、当社グループへの理解を深めていただくために有用と思われる情報については、ネガティブな情報も含め、フェア・ディスクロージャー・ルールを尊重しつつ、積極的かつ公平な情報開示を行います。

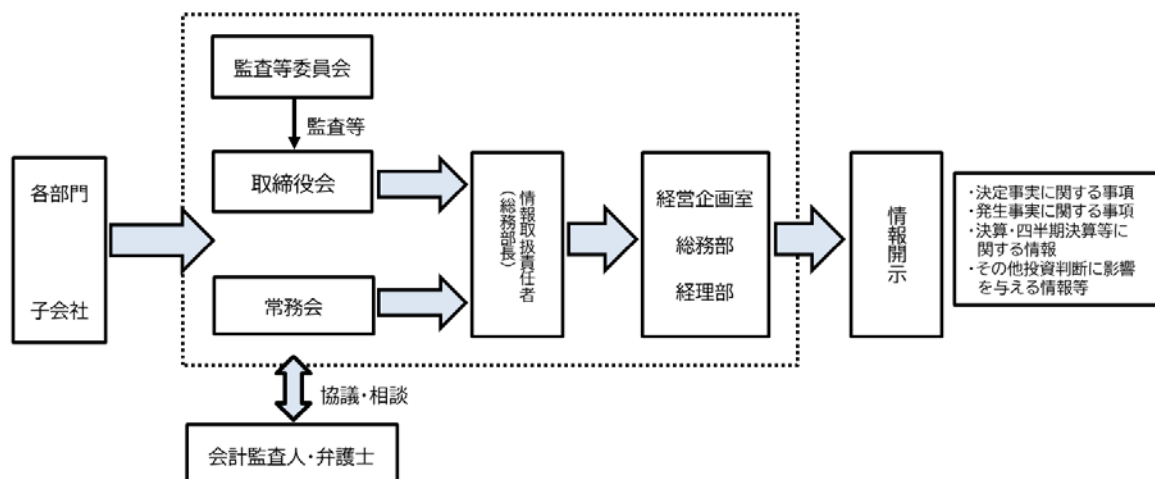
2023年3月期は、10月には当社の総合的な情報をまとめた「JANOME REPORT 2022」を発行しました。また、連結決算の概要等についてまとめた株主通信を11月に発行しました。なお、マスコミや証券アナリスト、機関投資家の方々を対象に例年行っている決算説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2023年3月期決算については開催を見送りましたが、決算説明資料をはじめ、当社ウェブサイトにおいて様々なIR情報を掲載し、情報開示内容の充実に努めています。



IR情報

<https://www.janome.co.jp/ir/>

情報開示に係る社内体制図

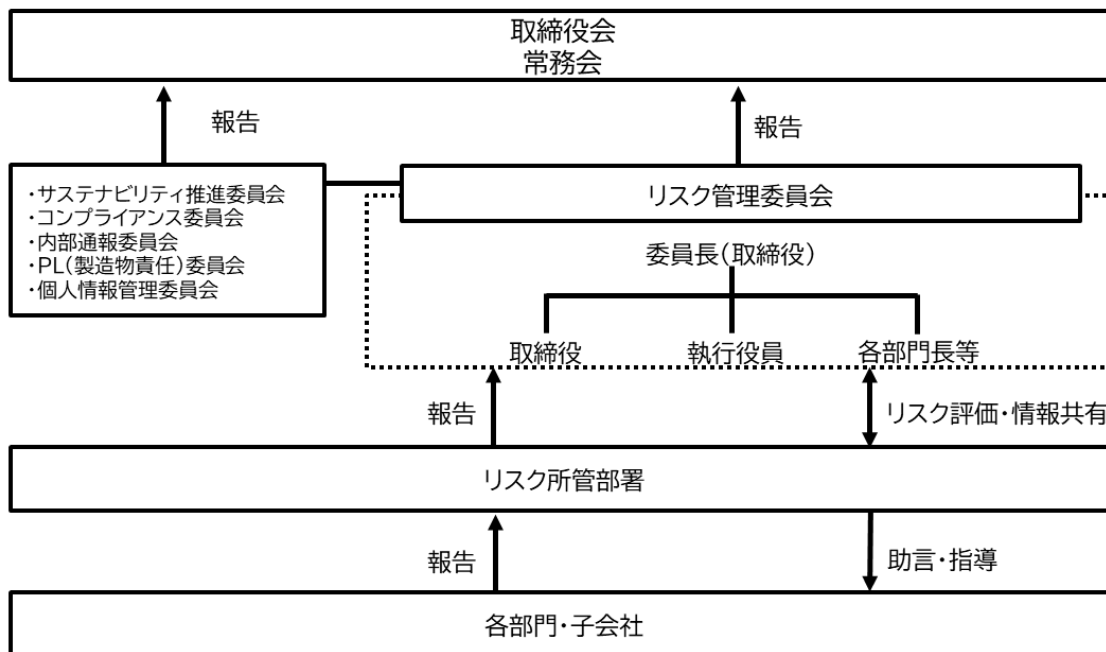


リスク管理

リスク管理体制

リスクを把握し事前に対応すること、またリスクが顕在化した場合、その影響を最小限にとどめ業務の早期復旧を図ることを目的として、リスク管理委員会を設置しています。同委員会は、取締役を委員長に部長職以上で構成され、グループリスク管理体制の整備や教育、情報の収集などを行うとともに、当社およびグループ各社のリスク評価を行い情報を共有し、その管理・低減に努めています。また、サステナビリティ推進委員会やコンプライアンス委員会などの各種委員会を設置し、グループ全体のリスクを総合的にマネジメントする体制を構築しています。

「リスク管理体制図」



<サステナビリティ推進委員会>

代表取締役を委員長、社外取締役を議長に、各部門の本部長で構成し、サステナビリティに関する重要事項の審議および課題・目標ならびに施策の決定とその実践の評価・推進等を行います。

<コンプライアンス委員会>

取締役を委員長に、取締役、執行役員で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

<内部通報委員会>

取締役を委員長に、社外弁護士を含む委員で構成し、内部通報を受けた場合は、速やかに審議を行い、社内規定に基づいて厳格に対処します。

<PL(製造物責任)委員会>

取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

<個人情報管理委員会>

取締役を委員長に、社内横断的メンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。

事業継続計画(BCP)



当社は、首都直下型地震、新型インフルエンザ等の感染症、システム障害などに備えるため、事業継続計画(BCP)を策定し、事前対策の計画・検討や、発生時の対応について定めています。

この他、災害発生時の留意点や基本的な対応についてまとめた「災害対策マニュアル」や最低限の備蓄品を備えた「災害時持ち出しBOX」の配付、備蓄品や防災用品の配備、安否確認システムの運用等、有事の際に従業員の安全を確保するための体制を構築しています。

主な事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「個別のリスク(各事業におけるリスク)」と「各事業共通のリスク」に分け、有価証券報告書において開示しており、これらリスクの発生回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

「各事業共通のリスク」には主に以下のようなものがあります。

リスク	影 響
為替変動	当社グループでは、家庭用機器事業および産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が70%前後で推移しています。そのため為替先物予約ならびに当社・子会社間のネットティング決済によって為替リスクを軽減していますが、海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っているため、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
仕入れコストの上昇	当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っています。また、当社生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けていますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック(樹脂)などの原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
カントリーリスク	当社グループでは、生産および販売活動を世界各国で行っており、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
品質管理	当社グループの製品に関しては長年にわたる製造ノウハウを有しています。また、PL(製造物責任)委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社および国内外の関係会社において生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めています。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
市場環境	営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に応えるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めています。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
金利変動	当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあり、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



ガバナンスへの取り組み▶リスクマネジメント

<https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスの基本原則として「ジャノメグループ行動憲章」を定め、すべての役員・従業員が、高い倫理観を持って健全な企業活動を展開し、会社の持続的な成長と企業価値向上に努めています。

コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンスの確保・推進を図ることを目的に取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、グループコンプライアンス体制の整備や教育、情報の収集などを行っています。

また、内部通報規定に基づき、組織的または個人的な法令等違反行為や不正行為に関して相談できるように、外部の弁護士を相談先とした「内部通報窓口」を設置しています。通報窓口で電話、メール、FAX、書面、面談などの方法で、派遣社員等を含む国内グループ会社の全役員・従業員およびその退職者が匿名での通報も可能とするなど、利用しやすい体制を図っています。通報者は公益通報保護法ならびに当社内部通報取扱規定により、降格、減給、解雇その他不利益な取り扱いから保護され、さらに通報者保護に係る十分なフォローアップが行われます。寄せられた通報については、速やかな調査と適切な措置・対策を講じ、コンプライアンス違反の未然防止に努めています。

コンプライアンス推進に向けた取り組み

当社では、「グループコンプライアンス規定」を定め、前述した「コンプライアンス委員会」のもと、事務局である内部監査室が中心となって、当社グループのコンプライアンスの徹底を図っています。

主な活動としては、メールマガジン・コンプライアンス便りの配信、コンプライアンス・ハンドブックの配付、セミナーの開催、意識調査アンケート等を行いコンプライアンス意識の向上に努めています。



コンプライアンス便り

個人情報保護

当社では、個人情報保護方針に基づき、個人情報の保護・管理を徹底しています。個人情報管理委員会を中心として、社内規定に基づいた個人情報保護計画を策定し、監査や社内研修等を行い、グループ行動憲章に掲げる「情報の適正管理」の実現を図っています。

2022年度は、個人情報管理委員会主催による「個人情報保護社内研修会」を実施しました。メールの誤送信による会社の機密情報の漏えいを事例にしたDVDを視聴し、個人情報を含む機密情報の取り扱いについて再考する機会となりました。



個人情報保護方針

<https://www.janome.co.jp/privacy.html>



ESG経営に向けたガバナンス体制の構築

近年、社会は急激に変化し、企業が持続的に成長し中長期的な企業価値の向上を図るためには、事業上の利益の追求だけでなく、環境や社会に対する配慮、貢献といった社会的責任を果たすことが不可欠となりました。また、これをモニターするためのしっかりとしたガバナンス体制の構築が要請されています。そうした環境の変化の下、当社においては、積極的にガバナンスの改革が図られてきています。

当社は、2015年のコーポレートガバナンス・コードの公表と改正会社法の施行とともに、2016年には監査等委員会設置会社に移行し、複数の独立社外取締役と社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置し、監査体制の充実を図りました。また、その翌年には、取締役の指名および報酬の決定について、透明性と妥当性を確保するための指名・報酬等諮問委員会が設置され、さらに2019年には、監査等委員以外の取締役にも会社経営に豊富な知識と経験を持たれた独立社外取締役が加わりました。そして、当社は、2022年4月のプライム市場への上場を見据えて、より一層のガバナンスの強化を進め、同年3月には、独立社外取締役を議長とするサステナビリティ推進委員会を設置するとともに、同年6月以降は、より独立かつ多様な観点から当社の事業経営の適正性や有効性が吟味されるために、豊富な経験と専門性を備えた複数の女性の独立社外取締役が事業経営に参加する体制となっています。

ガバナンスの実効性と独立社外取締役としての役割

私は、弁護士の独立社外取締役として監査等委員に就任していますが、当社の監査等委員会は、会計監査人および内部監査室との連携を図りつつ、常勤監査等委員から当社グループ内の事業経営に関する豊富で詳細な情報の提供を受け、また個別の案件については実務担当者から直接説明を受けるなどして、内部統制やコンプライアンス、財務情報の信頼性等に関わる各種委員会の協議内容、指名および報酬等のガバナンスに関する事項などについて、広く各監査等委員の視点から活発な意見交換が行われています。また、監査等委員である取締役以外の独立社外取締役とは定期的に意見交換の場を持ち、社外取締役間での認識の確認、共有化を図っています。

現時の取締役会は、株主から付託を受けた経営の専門家として、真に重要な事項につき実質的な議論を行うとともに、意思決定の適正性、妥当性を監査することのできる実効性のあるものであることが強く要請されています。当社の取締役会は、そうした要請に沿う存在として、社外取締役も忌憚なく意見を言える気風の下で、重要な経営課題について議論が行われています。

私は、法律の専門家としての立場から、主として業務執行の適正性やリスク管理の側面に重点を置いて取締役会に参加し、積極的に意見を述べるようにしています。また2022年6月には、指名・報酬等諮問委員会委員に就任し、当社役員の選任および報酬の妥当性の保持に関与いたしました。

当社は、2021年に創業100周年を迎えるとともに、2022年4月からはプライム市場に上場し、将来に向けたスタートを切っています。今後、当社がESGの理念である中長期的な企業価値の向上を図るためには、将来を見据えた戦略とともに、より一層の独立かつ多様な観点によるガバナンスの実践、そして次世代を担う人財の育成に常に取り組む姿勢が重要な課題になると思います。

複雑な社会情勢の変化の下、会社の経営判断はいよいよ難しくなっていますが、今後も客観、公正な立場で、当社の事業経営の適正性、妥当性の確保の一助となるよう尽力したいと考えています。



取締役会の実効性評価と女性活躍推進

取締役としてまず果たすべき任務は取締役会の構成員として会社の基本方針決定等の意思決定に加わること、業務執行を監視することですが、日常的に会社にいるわけではない社外取締役がその任務を果たすためには情報収集が重要不可欠です。

当社の取締役会の実情をお話します。取締役会では法律上取締役会が決定すべきと定められている事項や当社が定めた規定で定められている事項が審議、議決の対象となります。そこでは実質的な議論を経て結論が出されなければなりません。当社では年間十数回取締役会が開催されていますが(2023年3月期は18回)、各回事前に予定されている議題ごとの詳細な意図、経緯、データ等を付した説明資料が取締役会事務局から各取締役に送付されており、各役員は事前に問題点を把握したうえで、取締役会に臨むことができます。この取締役会へのサポートの充実が会議の議論の深まりに大いに役立っています。また、会社にとって特に重要と思われる事項については前広に案件提示がなされ何回かの取締役会で議論を重ねたうえで結論を出しています。議場では各議題についてその担当者から説明がなされたうえで取締役会メンバーは自由な雰囲気の中で発言し審議が進行しています。会議体としての実をあげ得ており、取締役会は有効に機能していると評価できます。

現在、取締役会メンバーは12名(社外取締役6名)、2022年6月から2名の女性取締役が加わりました。

いずれも従前当社への関与のなかった社外取締役です。当社の2022年度の女性管理職の割合は19.4%です。会社としても女性活躍推進を重要なテーマとして認識し、各種施策を用いて女性従業員が働きやすい体制の整備をしています。その成果として今後社内で実績を積んだ女性が取締役に選ばれる日が早かれと思っています。

企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化

これまで私はいくつかの企業に、独立社外役員、あるいは法律顧問として関与してきましたが、元が弁護士であることから、実効的なガバナンス体制の確立は大いに気になるところです。当社においては監査等委員である取締役により構成される監査等委員会が業務執行状況を把握、監査し、適法性の確保を実現しています。そのまとめは必要に応じて監査等委員でない取締役にも共有できる運用をしています。これが先に述べた活発かつ実効的な取締役会の運営の支えになります。これをもって、ガバナンス体制は重層的に確立されていると考えています。今後も、取締役会は経営陣にルールを遵守させ経営を監視する、いわば守りにとどまらず、企業価値を向上させることが最終目標であることを念頭に運営させていかなければならないところです。

今期は「Reborn2024」と銘打った中期経営計画の2年目ですが、地政学的リスクや景気回復の遅れ等厳しい経営環境に影響され、現状、営業面での数値目標は計画の達成に遅れを生じています。しかし、創業100年超の歴史ある家庭用ミシン製造販売のトップ企業としての持てる知見を総動員して苦境脱出を目指しています。当社がミシンの製販一体経営を継続していることは、たいへん有効であること、ユーザーの要望を把握したうえで長年の技術の裏付けをもとにハイレベルの技術をもって時代の求めに応える高品質ミシンを製造していけること、これはミシン事業の持続的な発展に資するでしょう。またミシン以外の事業(産業機器事業、IT関連事業)も一挙に拡大はできないものの担い手の面々の熱意は熱いものがあります。これからの当社の持続可能な成長に微力ながら私も貢献してまいりたいと考えています。

ジャノメアメリカ(株)が7都市で新製品発表披露会を開催

2023年8月3日から11日までの9日間、ジャノメアメリカ(株)がニュージャージー州モントパール、イリノイ州シカゴの他5都市、計7都市を巡り、ディーラー向けに新製品発表披露会「Launch Across America」を開催しました。

同披露会には、累計439名のディーラーが出席し、新機種「Horizon Memory Craft 9480QC Professional」「Horizon Memory Craft 9410QC」「Continental M8 Professional」「Continental M6」をそれぞれ披露しました。セールスポイントであるA.S.R.機能※を実演しながらトレーニングを行い、機能についての反響や、他の機種にも搭載して欲しいといった要望が出るなど、使い勝手を含めた品質の高さに多くの感心が寄せられ、手応えのある披露会となりました。



Horizon Memory Craft 9480QC Professional



Continental M8 Professional



シカゴで開催した「Launch Across America」の様子



A.S.R.機能を使用したフリーモーション

※ A.S.R.機能…フリーモーションを行う際に、布の動きをセンサーが読み取り、縫い速度を自動調整する機能

TOPICS 書籍「JANOME ミシン使いこなしBOOK」を発売 (2023年4月24日)

当社が1921年の創業以来培ってきたミシンのノウハウと作品づくりのテクニックが満載の、当社として初めてのソーイング本をブティック社より発売しました。

「JANOME ミシン使いこなしBOOK」は、「ミシンを持ってるけど限られた機能しか使っていない」、「ミシンを買いたいけどすべての機能を使いこなせるのか不安」といったミシンに関する悩みや不安を解消するソーイング本です。

本書は、ソーイング好きな女の子の一週間のライフスタイルを通して、作りやすく、かつ日々の生活をワンランクアップする作品をご紹介します。作品のレシピにはプロセス写真とともに動画解説もご用意しました。

本書には、ミシンの魅力に改めて気づいていただくきっかけになればとの思いを込めています。



ミシンを用いた「アップサイクル」※への取り組み活動

当社では、年間を通じて多くのワークショップを開催し、ミシンを使った手づくりの楽しさを広めると同時に、ブランドの認知拡大・向上に努めています。

ミシンは手づくりによるリメイクやリユースに用いられ、「サステナブル」に有用な製品です。

ミシンを使って、「もっとアップサイクルを身近なものに感じていただきたい」そんな思いを込め、業界の垣根を超えたコラボレーションワークショップを開催しました。

※アップサイクル…不用品に価値を加えて再生利用する取り組み

arflex(アルフレックス)×JANOME

「家具のはぎれで作るトートバック」@アルフレックス リストア(二子玉川蔦屋家電内)

イタリアの洗練を受け継ぎながら、日本オリジナルの家具を提案するインテリアブランド「arflex」の店舗にて、ソファやチェアの作製過程でどうしても出てしまう「はぎれ」を用いたトートバッグ制作を行いました。

普段、ミシンに触れる機会の無いお客様層に対して、上質な家具を試しながらの作業により、ミシンでの「モノづくりの楽しさ」と、「はぎれ」がミシンによって「作品」に生まれ変わる過程をご体感いただく機会となりました。



笠仙×JANOME

「良いものを永く使う」サステナブルな暮らしの提案@ Bobinage各店舗

浴衣ブランド笠仙の生地生産の過程で生まれる、浴衣としては正規商品として表に出ない規格外の反物から世界にひとつだけのオリジナル作品をつくるワークショップを開催しました。

1921年に日本初の国産ミシンメーカーとして創業し、業界のリーディングカンパニーとして、社会・文化の向上に貢献してきた当社と、ものを大切に使う「循環型社会」であった江戸時代の創業時から、変わらぬモノづくりを続ける浴衣ブランド笠仙の老舗企業2社が協同し、大量生産・大量消費のこの時代に「良いものを永く」大切に使い継ぐ価値を、ワークショップを通してお伝えしました。

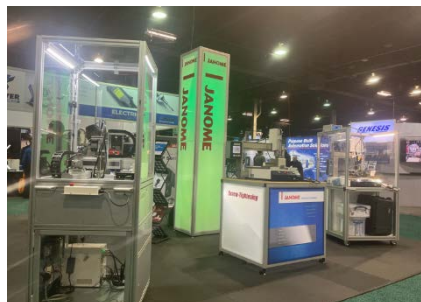


「THE ASSEMBLY SHOW 2022」にJIEアメリカ(株)が出展

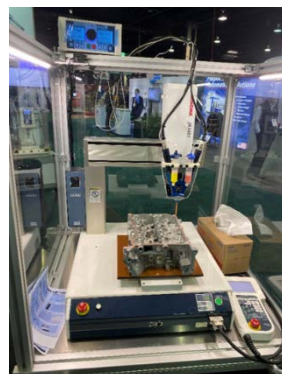
2022年10月25日～27日 アメリカ・イリノイ州

本展示会は、組立作業関連機器の国際展示会で257社が参加し、アメリカ国内各州や海外からも多くの来場者がありました。

JIEアメリカ(株)のブースには、卓上ロボット「JR3353T(ツインテーブル仕様)」、「JR3403」、「JP5両手押しスイッチ仕様」等を展示しました。また、ねじ締め、塗布等のアプリケーション付きで展示することにより、来場者に当社製品を使用する際のイメージを持っていただきました。



JR3353T+ASG製
ねじ締めドライバー



JR3403+Viscotec2
液混合塗布機



JPF0505+バーコードリーダー

「第37回インターネプコン ジャパン」に出展

2023年1月25日～27日 東京ビッグサイト

本展示会は、エレクトロニクス機器の多機能化・高性能化を支える、最新の製造技術・実装技術が出展されるアジア最大級の展示会です。初日から多くの製造業ユーザーが訪れ、3日間で約7万4千人が来場しました。

当社は、はんだ付けが不要で環境にやさしい実装方法を実現するプレスフィット装置や、基板分割卓上ロボットおよびプラズマ照射装置搭載卓上ロボットを出展しました。



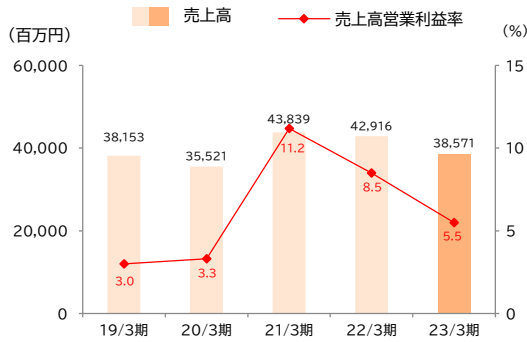
プレスフィット装置



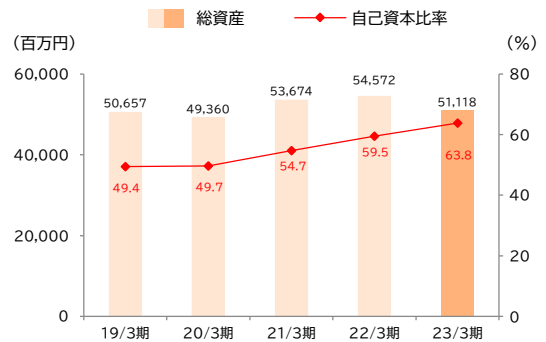
基板分割ロボット

連結財務ハイライト

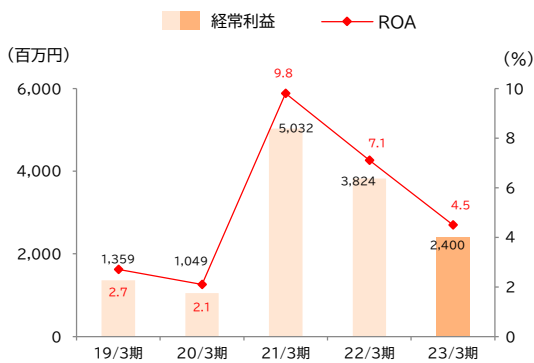
※1
売上高・売上高営業利益率



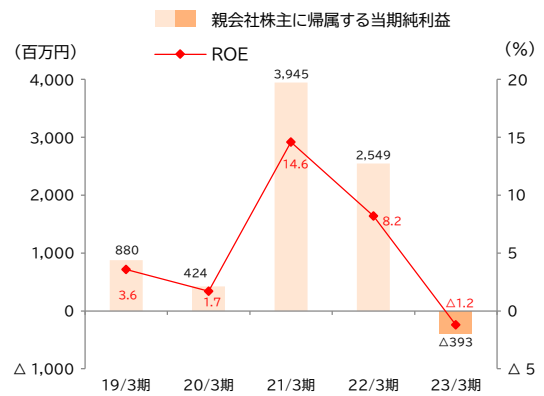
総資産・自己資本比率



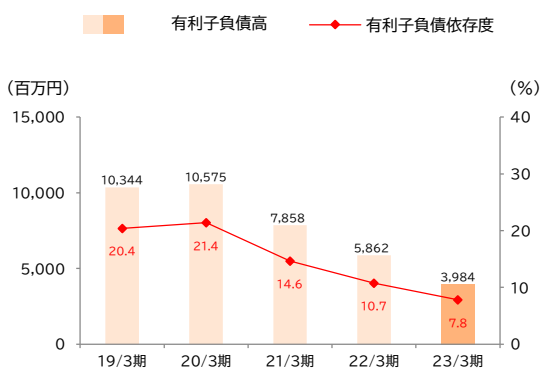
※2
経常利益・総資産経常利益率(ROA)



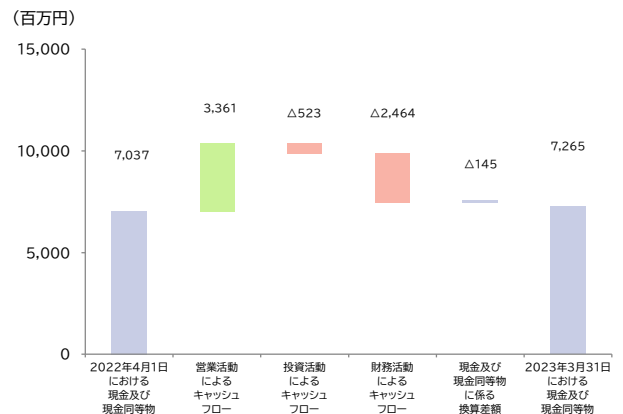
※3
親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本純利益率(ROE)



※4
有利子負債高・有利子負債依存度



キャッシュ・フローの状況



※1 売上高営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100

※2 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 総資産 × 100

※3 自己資本純利益率(ROE) = 純利益 ÷ 自己資本 × 100

※4 有利子負債依存度 = 有利子負債 ÷ 総資産 × 100

11カ年連結財務データ

(単位:百万円)

財務状況	2012年度 [2013/3期]	2013年度 [2014/3期]	2014年度 [2015/3期]	2015年度 [2016/3期]	2016年度 [2017/3期]
売上高	38,652	44,696	46,019	42,661	38,855
(海外売上高比率)	66.0%	69.6%	71.0%	68.6%	66.0%
売上総利益	15,215	17,266	17,704	17,698	16,804
営業利益	1,727	2,905	2,961	2,466	2,477
経常利益	455	2,353	2,711	2,646	2,137
親会社株主に帰属する当期純利益	88	1,460	1,860	1,548	1,607
設備投資額	750	716	1,186	1,118	363
減価償却費	1,013	1,119	1,199	1,504	1,423
研究開発費	1,189	1,258	1,359	1,462	1,426
財務状態					
総資産	50,183	51,409	54,054	51,240	52,052
純資産	16,373	18,117	21,696	21,949	23,941
自己資本	15,835	17,465	20,941	21,184	23,098
財務指標					
自己資本比率	31.6%	34.0%	38.7%	41.3%	44.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	0.6%	8.8%	9.7%	7.4%	7.3%
キャッシュ・フロー状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー	636	3,801	2,386	2,256	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△654	△1,664	△752	△625
フリーキャッシュ・フロー	△683	3,147	722	1,504	1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627	△2,059	△1,406	△1,399	△1,010
1株当たり情報					
1株当たり純資産額(EPS)	819.12円	903.42円	1,083.27円	1,095.86円	1,194.87円
1株当たり当期純利益	4.56円	75.56円	96.25円	80.11円	83.14円
1株当たり配当金(DPS)	0円	0円	0円	0円	10円

(単位:百万円)

2017年度 [2018/3期]	2018年度 [2019/3期]	2019年度 [2020/3期]	2020年度 [2021/3期]	2021年度 [2022/3期]	2022年度 [2023/3期]
40,778	38,153	35,521	43,839	42,916	38,571
65.9%	66.2%	66.1%	69.0%	73.2%	70.4%
16,125	14,945	14,272	18,494	17,332	16,146
2,075	1,150	1,158	4,931	3,659	2,120
2,110	1,359	1,049	5,032	3,824	2,400
1,391	880	424	3,945	2,549	△393
611	821	709	439	775	574
1,369	1,355	1,407	1,103	1,117	1,133
1,428	1,470	1,384	1,438	1,435	1,466
51,009	50,657	49,360	53,674	54,572	51,118
25,172	25,873	25,381	30,316	33,428	33,364
24,310	25,020	24,550	29,359	32,475	32,616
47.7%	49.4%	49.7%	54.7%	59.5%	63.8%
5.9%	3.6%	1.7%	14.6%	8.2%	△1.2%
2,882	2,073	1,512	6,475	219	3,361
△701	△1,108	△677	△648	150	△523
2,181	964	834	5,826	369	2,837
△2,709	△943	△298	△3,161	△3,368	△2,464
1,257.54円	1,294.30円	1,269.95円	1,518.73円	1,679.93円	1,687.25円
71.98円	45.54円	21.94円	204.12円	131.89円	△20.34円
10円	15円	15円	25円	40円※	25円

※内、15円は中間配当（記念配当）

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年度 [2022/3期]	2022年度 [2023/3期]		2021年度 [2022/3期]	2022年度 [2023/3期]
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	7,509	7,336	支払手形及び買掛金	2,492	1,836
受取手形及び売掛金	7,654	6,571	短期借入金	5,862	3,984
商品及び製品	7,685	6,482	未払法人税等	1,266	136
仕掛品	641	834	賞与引当金	618	567
原材料及び貯蔵品	3,959	3,933	役員賞与引当金	131	-
その他	620	849	その他	2,525	3,285
貸倒引当金	△ 300	△ 296	流動負債合計	12,897	9,809
流動資産合計	27,771	25,710			
固定資産			固定負債		
有形固定資産			再評価に係る繰延税金負債		
建物及び構築物(純額)	5,344	4,977		3,352	3,107
機械装置及び運搬具(純額)	980	864	退職給付に係る負債	4,172	3,836
土地	13,863	12,921	その他	721	1,001
建設仮勘定	30	55	固定負債合計	8,247	7,944
その他(純額)	1,375	1,783	負債合計	21,144	17,754
有形固定資産合計	21,593	20,602			
無形固定資産			純資産の部		
その他	684	644	株主資本		
無形固定資産合計	684	644	資本金	11,372	11,372
			資本剰余金	-	0
			利益剰余金	13,447	12,156
			自己株式	△ 325	△ 325
			株主資本合計	24,495	23,204
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	89	136
			土地再評価差額金	6,562	6,977
			為替換算調整勘定	1,460	2,159
			退職給付に係る調整累計額	△ 133	139
			その他の包括利益累計額合計	7,980	9,412
			非支配株主持分	952	747
			純資産合計	33,428	33,364
			負債純資産合計	54,572	51,118
投資その他の資産					
投資有価証券	1,444	1,504			
繰延税金資産	2,362	1,822			
その他	752	845			
貸倒引当金	△ 37	△ 12			
投資その他の資産合計	4,523	4,160			
固定資産合計	26,800	25,407			
資産合計	54,572	51,118			

連結損益計算書・連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2021年度 [2022/3期]	2022年度 [2023/3期]		2021年度 [2022/3期]	2022年度 [2023/3期]
売上高	42,916	38,571	当期純利益又は当期純損失(△)	2,547	△ 582
売上原価	25,584	22,425	その他の包括利益		
売上総利益	17,332	16,146	その他有価証券評価差額金	△ 28	46
販売費及び一般管理費	13,672	14,025	為替換算調整勘定	1,335	720
営業利益	3,659	2,120	退職給付に係る調整額	81	272
営業外収益			その他の包括利益合計	1,388	1,039
受取利息	3	12	包括利益	3,936	457
受取配当金	46	74	(内訳)		
為替差益	124	184	親会社株主に係る包括利益	3,909	624
その他	138	191	非支配株主に係る包括利益	26	△ 167
営業外収益合計	313	463			
営業外費用					
支払利息	70	78			
その他	78	104			
営業外費用合計	148	183			
経常利益	3,824	2,400			
特別利益					
投資有価証券売却益	64	1			
固定資産売却益	22	7			
特別利益合計	87	8			
特別損失					
事業再編損	-	1,816			
固定資産除売却損	54	163			
減損損失	33	51			
特別損失合計	88	2,031			
税金等調整前当期純利益	3,823	377			
法人税、住民税及び事業税	1,652	754			
法人税等調整額	△ 375	205			
法人税等合計	1,276	960			
当期純利益又は純損失(△)	2,547	△ 582			
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 2	△ 189			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,549	△ 393			

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

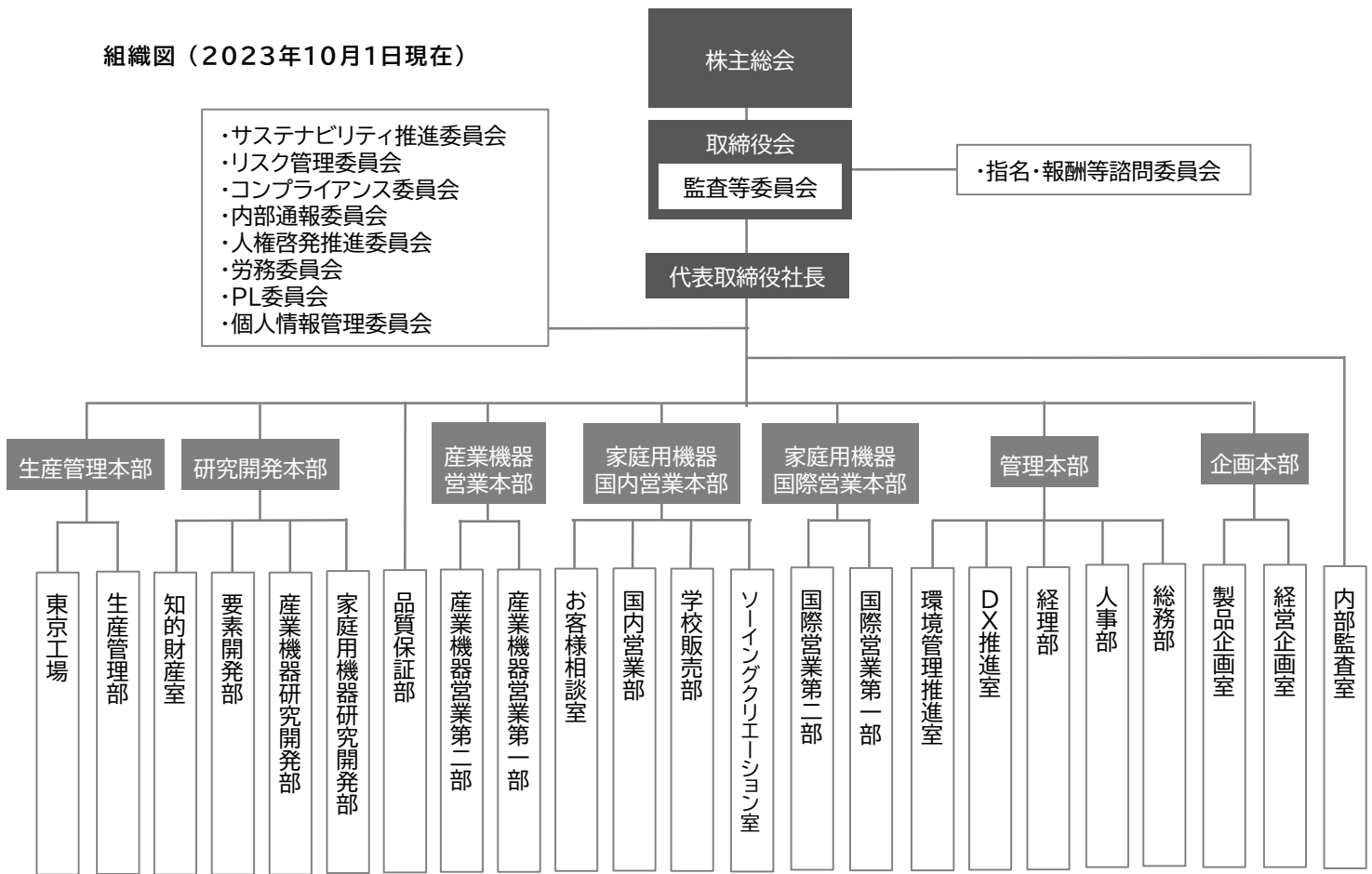
	2021年度 [2022/3期]	2022年度 [2023/3期]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,823	377
減価償却費	1,117	1,133
事業再編損	-	1,816
減損損失	33	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 26	△ 48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△ 458
受取利息及び受取配当金	△ 50	△ 87
支払利息	70	78
売上債権の増減額(△は増加)	△ 165	963
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,343	1,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 728	△ 296
その他	△ 255	348
小計	1,480	5,360
利息及び配当金の受取額	50	85
利息の支払額	△ 70	△ 78
法人税等の支払額	△ 1,242	△ 2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	219	3,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 216	△ 0
定期預金の払戻による収入	894	188
有価証券の取得による支出	△ 598	-
有価証券の売却による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	△ 775	△ 574
有形固定資産の売却による収入	221	21
無形固定資産の取得による支出	△ 59	△ 88
その他	83	△ 70
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	△ 523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2,384	△ 1,728
配当金の支払額	△ 768	△ 483
非支配株主への配当金の支払額	△ 31	△ 37
その他	△ 184	△ 215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,368	△ 2,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△ 145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,947	227
現金及び現金同等物の期首残高	9,985	7,037
現金及び現金同等物の期末残高	7,037	7,265

会社情報

会社名	株式会社ジャノメ (JANOME Corporation)
創業	1921(大正10)年10月
設立	1950(昭和25)年6月
本社所在地	東京都八王子市狭間町1463番地
資本金	113億7,300万円(2023年3月31日現在)
連結従業員数	2,522名(2023年3月31日現在)
決算日	3月31日



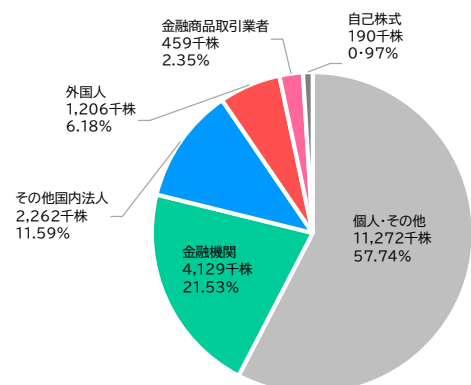
組織図 (2023年10月1日現在)

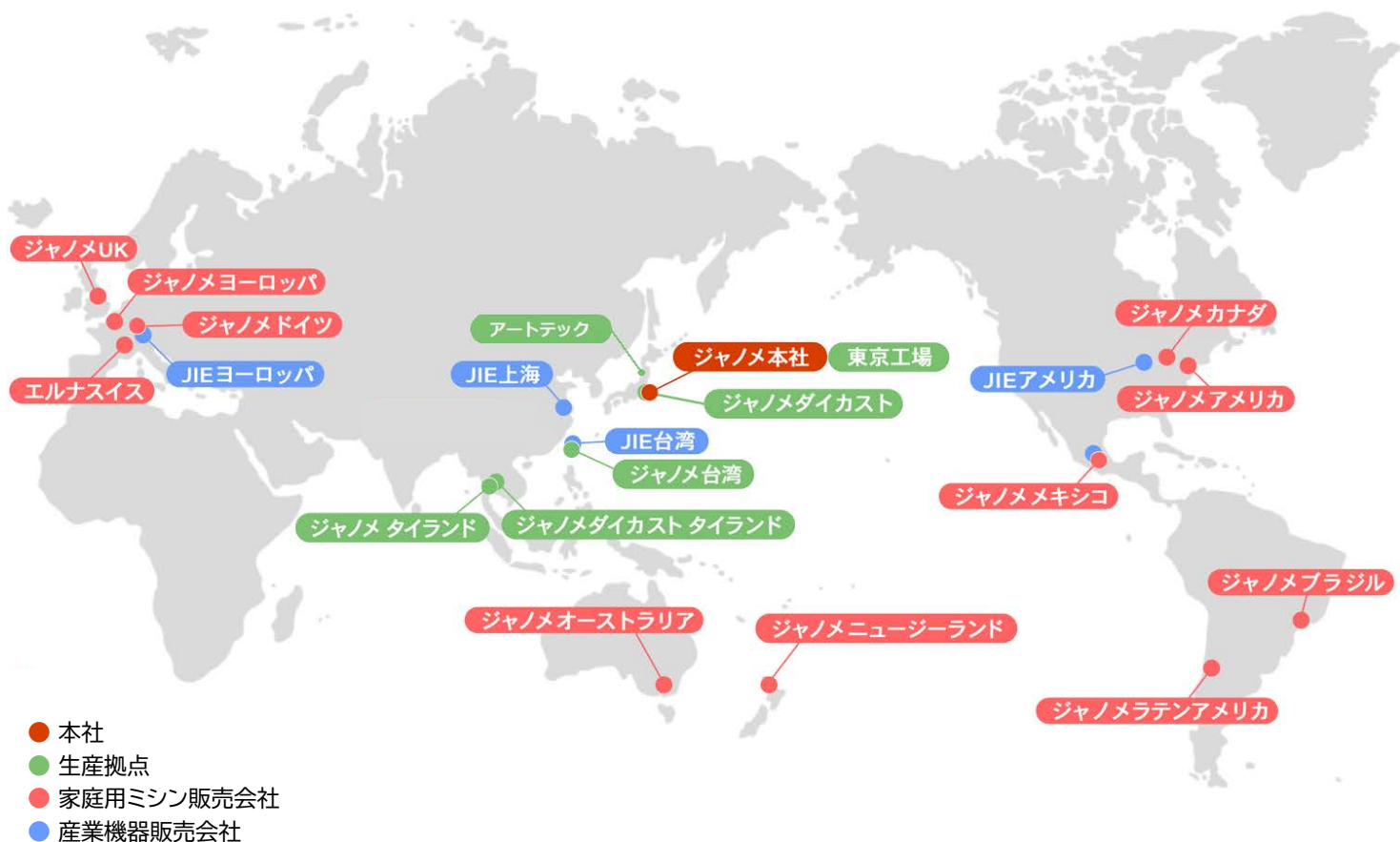


株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行済株式総数	19,521,444株
株主数	17,685名(前期比1,033名減)

株主構成比率(所有株式数ベース)





生産拠点

- 東京工場 東京都八王子市
- ジャノメ台湾(株) 台湾・台中
- ジャノメタイランド(株) タイ・シラチャ
- ジャノメダイカストタイランド(株) タイ・カビンブリ
- ジャノメダイカスト(株) 山梨県都留市
- (株)アートテック 山形県酒田市

海外主要販売会社

- ジャノメアメリカ(株) アメリカ・ニュージャージー州
- ジャノメカナダ(株) カナダ・オンタリオ州
- ジャノメUK(株) イギリス・ストックポート
- ジャノメヨーロッパ(株) オランダ・ニューフェネッパ
- ジャノメドイツ(有) ドイツ・メルフェルデン
- ジャノメオーストラリア(株) オーストラリア・メルボルン
- ジャノメニュージーランド(株) ニュージーランド・オークランド
- ジャノメラテンアメリカ(有) チリ・サンティアゴ
- ジャノメブラジル(有) ブラジル・サンパウロ
- エルナスイス(株) スイス・ジュネーブ
- ● ジャノメメキシコ(有) メキシコ・メキシコシティ

本社

- (株)ジャノメ 東京都八王子市

サービス拠点

- (株)ジャノメクレディア 東京都中央区
- (株)ジャノメサービス 東京都八王子市

- JIEアメリカ(株) アメリカ・イリノイ州
- JIEヨーロッパ(有) ドイツ・ビッケンバツハ
- JIE上海(有) 中国・上海
- JIE台湾(株) 台湾・新竹

※JIEは、ジャノメインダストリアルエクイプメントの略称です。

JANOME